

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成28年5月19日

【事業年度】 第40期(自平成27年2月21日 至平成28年2月20日)

【会社名】 株式会社ダイユーエイト

【英訳名】 DAIYU EIGHT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅倉 俊一

【本店の所在の場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 石黒 隆

【最寄りの連絡場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 石黒 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (千円)	38,696,637	39,935,791	41,250,824	42,219,336	49,680,413
経常利益 (千円)	1,968,539	1,280,726	1,018,790	1,383,492	1,633,100
当期純利益 (千円)	414,383	676,853	819,201	810,914	924,697
包括利益 (千円)	432,092	723,096	855,746	894,738	910,562
純資産額 (千円)	3,554,884	4,946,627	5,647,697	7,320,751	9,169,944
総資産額 (千円)	24,155,786	25,846,278	27,850,000	32,564,042	33,548,309
1株当たり純資産額 (円)	551.59	638.89	728.37	818.61	882.03
1株当たり当期純利益 (円)	64.40	90.30	105.92	104.85	103.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				104.63	102.91
自己資本比率 (%)	14.6	19.1	20.2	19.4	24.2
自己資本利益率 (%)	11.6	13.6	14.5	12.8	11.3
株価収益率 (倍)	12.48	7.14	6.25	8.24	6.92
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,234,038	1,176,054	1,741,164	3,085,674	2,057,066
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,767	1,120,120	3,036,290	517,649	1,144,692
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,911,352	231,575	1,177,802	1,898,870	175,939
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,238,253	1,525,764	1,408,440	2,077,595	2,814,029
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	412 [799]	431 [900]	448 [953]	545 [1,177]	551 [1,148]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで[]内に年間の平均人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月
売上高 (千円)	36,421,829	38,736,627	40,399,536	41,465,042	42,321,295
経常利益 (千円)	2,048,526	1,308,326	994,871	1,370,280	1,525,263
当期純利益 (千円)	421,978	677,746	810,582	751,995	893,272
資本金 (千円)	894,778	1,303,173	1,303,173	1,303,173	1,871,140
発行済株式総数 (株)	6,434,000	7,734,000	7,734,000	7,734,000	9,234,000
純資産額 (千円)	3,562,821	4,955,939	5,639,368	6,323,173	8,116,471
総資産額 (千円)	23,938,534	25,756,645	27,746,746	29,220,797	29,137,161
1株当たり純資産額 (円)	553.75	640.80	729.17	815.76	875.98
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	20 (9)	20 (10)	20 (10)	22 (10)	26 (13)
1株当たり当期純利益 (円)	65.58	90.42	104.80	97.23	99.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				97.02	99.37
自己資本比率 (%)	14.88	19.24	20.32	21.59	27.76
自己資本利益率 (%)	11.8	13.6	14.3	11.9	11.0
株価収益率 (倍)	12.25	7.13	6.32	8.89	7.17
配当性向 (%)	30.49	22.11	19.08	22.62	26.05
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	398 [762]	422 [895]	446 [953]	461 [981]	468 [952]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで[]内に年間の平均人員を記載しております。

2 【沿革】

昭和51年4月 福島市に株式会社アサクラ設立。(資本金300万円)
 昭和51年9月 福島市黒岩にホームセンター第1号店となる「福島店」を開店。
 昭和52年6月 商号を株式会社アサクラから株式会社ダイユーエイトに変更。(資本金1,200万円)
 昭和58年7月 山形県へ初めて進出し米沢市にホームセンター第4号店「米沢店」を開店。
 昭和59年4月 宮城県へ初めて進出し白石市にホームセンター第5号店「白石店」を開店。
 平成3年2月 福島市太平寺字堰ノ上58番地に本社を移転。新社屋 本部・流通センター完成し、自社物流システムによる店舗への商品供給を開始。
 平成8年3月 新業態として、文具・事務用品販売を専門とするオフィスサプライ事業部を発足。
 平成8年8月 有限会社エイト商事を買収により支配権を取得し、医薬品の販売を主な目的に当社100%出資の子会社として有限会社エイト薬品〔連結子会社〕に商号変更。(資本金300万円)
 平成8年11月 福島市黒岩にホームセンターから業態転換したオフィスエイト第1号店「南福島店」を開店。
 平成12年9月 株式を日本証券業協会へ店頭登録銘柄として登録。
 平成13年7月 ホームセンターを核とした小商圏対応型の生鮮食料品を扱う新業態開発のために、食品の販売を主な目的に当社80%出資の子会社として、株式会社エイトフーズ〔連結子会社〕を設立。(資本金1,000万円)
 平成13年8月 食品スーパー「鮮一」須賀川店 営業譲渡により、1号店として営業開始。
 ホームセンター須賀川西店との複合店舗化(HC+SM)をスタート。
 平成13年11月 第2流通センターとして、福島市に「上名倉流通センター」稼働。
 平成14年12月 福島県福島市黒岩地区に、当社最大規模店内外売場面積1,640坪のホームセンター「福島黒岩店」を開設。
 平成15年11月 福島県安達郡本宮町に、敷地面積約2万坪の当社初の大型ショッピングセンター「エイトタウン本宮」を開設。食品ス・パー、地元専門店、飲食店等16店のテナントが入店。
 平成17年9月 リフォーム需要の拡大に伴い、顧客ニーズの多様化に対応するため株式会社ダイユーエイト・ホームサービス〔連結子会社〕を設立。(資本金1,000万円)
 平成18年12月 株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
 平成19年12月 株式会社東京証券取引所市場第二部から市場第一部指定。
 平成20年2月 アグリ事業への進出の一環として、当社100%出資の子会社として株式会社エイトファーム〔連結子会社〕を設立。(資本金1,000万円)
 平成20年3月 有限会社三春ファーム(福島県)から、ハーブ・苗・花等の生産及び販売等の事業を譲受け。物流の効率化とコスト低減を図るため、物流拠点を「福島流通センター」から福島県天栄村の「天栄流通センター」へ移動。
 平成20年11月 株式会社ホームセンターアンゼン(茨城県)が営業するホームセンター事業の事業譲渡契約締結。
 平成21年2月 株式会社DKYコーポレーション(連結子会社、資本金5,000万円)を設立し、株式会社大国屋(茨城県)が運営するホームセンター2店舗の土地建物賃貸借契約を締結。
 平成21年3月 株式会社大黒屋から承継した2店舗を「ホームセンター ダイコクヤ」の屋号を引き継ぎ営業展開。
 平成21年4月 株式会社リックコーポレーションとの商品開発、共同調達を目的に合併会社の株式会社アレンザコーポレーション(本社：東京都千代田区、現：株式会社アレンザ・ジャパン)〔現・連結子会社〕を設立。
 平成21年6月 有限会社エイト薬品〔連結子会社〕を吸収合併。
 平成21年9月 ペット事業へ新規参入し、1号店として「ペットワールドアミーゴ福島西店」を開設。
 平成21年10月 株式会社DKYコーポレーション〔連結子会社〕を吸収合併。
 平成22年11月 複合商業施設「ダイユーエイトMAX福島店」を開設。
 平成23年7月 自転車専門店事業へ新規参入し、1号店として「ワズサイクル南福島店」を開設。
 平成24年6月 株式会社エイトフーズ〔連結子会社〕を吸収合併。
 平成24年11月 秋田県へ初めて進出し、潟上市に「秋田潟上店」を開設。
 平成25年3月 資本・業務提携に基づき株式会社日敷の株式を取得。
 岩手県へ初めて進出し奥州市にホームセンター「岩手水沢店」を開設。
 平成25年6月 株式会社エイトファーム〔連結子会社〕を吸収合併。
 平成25年8月 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス〔連結子会社〕より事業全部の譲受け。
 平成25年11月 「いわて花巻流通センター」を岩手県花巻市に開設。
 平成27年1月 株式会社日敷〔現・連結子会社〕の株式を追加取得、連結子会社化。
 平成28年2月 現在、株式会社ダイユーエイトの営業店舗は、ホームセンター64店舗(福島県41店、宮城県2店、山形県12店、秋田県2店、岩手県1店、新潟県1店、栃木県1店、茨城県4店)、オフィスサプライ4店舗(福島県3店、山形県1店)、ペット専門店18店舗(福島県7店、宮城県1店、山形県4店、秋田県1店、新潟県2店、栃木県1店、茨城県1店、埼玉県1店)、自転車専門店11店舗(福島県9店、山形県2店)、複合商業施設1店舗、ホームファッション店2店舗(内、1店舗は複合商業施設内併設店舗)となっております。連結子会社である株式会社日敷の営業店舗は、ホームセンター4店舗(秋田県4店)、スーパーセンター2店(秋田県1店、宮城県1店)、家具専門店(秋田県2店)となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社2社）は、当社及び連結子会社2社(株式会社アレンザ・ジャパン及び株式会社日敷)の計3社で構成されており、ホームセンター事業、不動産事業、子会社小売事業、その他の事業を営んでおります。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

（ホームセンター事業）

住まいと暮らしに関連するDIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品等を扱うホームセンターの営業及びこれらに付随する事業を営んでおります。

主な関係会社	事業内容	店名・場所等
株式会社ダイユーエイト	ホームセンター事業	ダイユーエイト

（不動産事業）

当社のホームセンター店舗敷地内に貸店舗を建築しテナントを募集するほか、ショッピングセンターの開発及び不動産の賃貸・管理業を営んでおります。

主な関係会社	事業内容	店名・場所等
株式会社ダイユーエイト	ショッピングセンターの開発及び不動産の賃貸・管理	ショッピングセンターエイトタウン

（子会社小売事業）

子会社小売事業は連結子会社である株式会社日敷の営む小売事業であります。

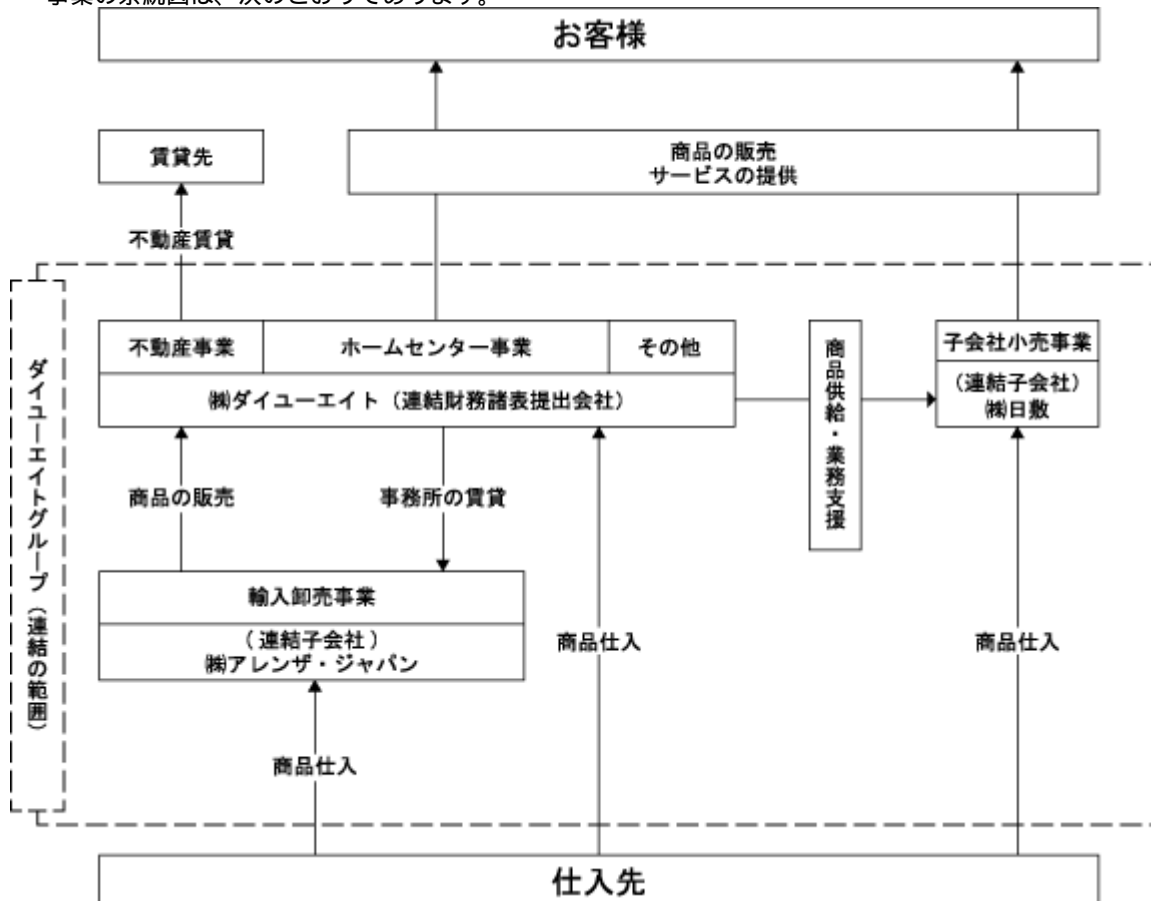
主な関係会社	事業内容	店名・場所等
株式会社日敷	主にホームセンター、スーパーセンターの営業	ホームセンターハッピー、スーパーセンタータートラスト、家具のニッシキ

（その他）

犬、猫生体、ペット用品等を扱うペットショップ事業、複合商業施設事業、文具・事務用品等を扱うオフィスサプライ事業、自転車専門店事業、流通業務代行、宝くじ販売、輸入卸売事業を営んでおります。

主な関係会社	事業内容	店名・場所等
株式会社ダイユーエイト	ペットショップ事業 複合商業施設事業 オフィスサプライ事業 自転車専門店事業 流通業務代行	ペットワールドアミーゴ ダイユーエイトMAX、ワンズMAX オフィスエイト ワンズサイクル 上名倉流通センター、天栄流通センター 花巻流通センター
株式会社アレンザ・ジャパン	宝くじ販売 輸入卸売事業	ホームセンター店舗に併設 東京都千代田区

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社 アレンザ・ジャパン	東京都 千代田区	40,000	輸入卸売事業 (注)	50.0		1 役員の兼務 2名 2 事業上の関係 当社に商品を販売しております。 3 設備の賃貸借 当社事務所の一部を賃貸しております。
株式会社日敷	秋田県 湯沢市	413,566	子会社 小売事業	51.0		1 役員の兼務 2名 2 事業上の関係 当社が商品を供給しております。

(注) 主要な事業の内容に記載した、輸入卸売事業はセグメント上「その他」に含まれる事業であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年2月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数]
ホームセンター事業	353[714]
不動産事業	3[0]
子会社小売事業	81[196]
その他	87[222]
全社(共通)	27[16]
合計	551[1,148]

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで[]内に年間の平均人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
468[952]	33.1	8.4	4,377,355

セグメントの名称	従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数]
ホームセンター事業	353[714]
不動産事業	3[0]
その他	85[222]
全社(共通)	27[16]
合計	468[952]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで[]内に年間の平均人員を記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成19年2月22日に当社の労働組合が結成され、「UAゼンセン同盟ダイユーエイトユニオン」と称し、UAゼンセン同盟に加入いたしました。平成28年2月20日現在の組合員数は1,362人であります。また、平成27年3月3日に連結子会社である株式会社日敷の労働組合が結成され、「UAゼンセン日敷労働組合」と称し、UAゼンセン同盟に加入いたしました。平成28年2月20日現在の組合員数は308人であります。なお、連結子会社である株式会社アレンザ・ジャパンには労働組合はありません。

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成27年2月21日～平成28年2月20日)におけるわが国の経済は、政府による経済政策、金融緩和政策の下支えもあり企業収益、雇用情勢に緩やかな回復基調が見られました。個人消費につきましては低価格志向とこだわり志向の二極化が進んでおりますが、平成26年4月の消費税増税や円安に伴う物価上昇による実質所得の減少から消費マインドは低迷しており、依然として消費者の節約志向が顕著であり、その後の回復も長期化の様相を呈しております。また、円安を背景とした原材料価格の高騰、人件費の上昇、原油価格の下落等もあり依然として経営環境の先行き不透明感を払拭しきれない状況が続いております。

流通小売業界におきましてはオーバーストア状態にあり、出店立地の確保が困難な状況の中、業態を超えた出店競争が激化しております。このことは同時に同質化競争、低価格競争を招いており、企業にとって収益の確保が難しい経営環境を形成しております。また、当社グループがチェーン展開する東北地方においては、都市と地方の地域間格差及び企業間格差が顕著であり、かつ人口減少によるマーケットサイズの縮小、少子高齢化に伴うニーズの変化という市場構造の変化が拡大しております。

このような状況のもと、当社グループは創立40周年を迎え「飛躍への起動づくりへの挑戦」をスローガンに掲げ、お客様にとって魅力的な商品提案、サービスレベルの向上、お客様第一主義を実践し、地域のお客様の豊かな生活の実現に向けて企業努力を続けてまいりました。また売上高1,000億円への挑戦という長期ビジョン実現に向けた成長戦略の一環として、1月に従来より業務・資本提携を行っていた株式会社リックコーポレーションとの間で「経営統合に関する基本合意」を締結し、事業規模の拡大を図るとともに、両社の強みを持ち寄り、商品調達、コスト面等においてシナジー効果を発揮させることにより、利益の最大化を目指す体制構築に向けた取組みを行っております。当連結会計年度における新規出店としまして、ホームセンター「ダイユーエイト」は3月に土浦おおつ野店(茨城県)、11月に田島店(福島県)を開店いたしました。ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」は新発田店(開店3月 新潟県)、自転車専門店「ワンズサイクル」は、白河店(開店3月 福島県)を開店いたしました。またオフィス用品専門店「オフィスイト」は3月に初の県外出店となる山形県米沢市に米沢店を開店いたしました。これにより当連結会計年度末の店舗数は、108店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の連結売上高は496億8千万円(前年同期比17.6%増)、連結営業利益は15億5千1百万円(同15.7%増)、連結経常利益は16億3千3百万円(同18.0%増)、連結当期純利益は9億2千4百万円(同14.0%増)となりました。

なお、前連結会計年度末において連結子会社としている株式会社日敷の損益計算書については当連結会計年度の期首より当社グループの連結損益計算書に含めております。

セグメント業績は次のとおりであります。

〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業は、営業休止店舗を除く既存店ベースで、客単価が前年同期比で0.3%増加しましたが、客数が前年同期比で1.7%減少したことから、既存店売上高は1.4%減少いたしました。

セグメント売上高につきまして既存店ベースでの商品別販売動向は、春先において用土、肥料等の園芸用品の売上高が好調に推移しましたが、前年は消費税増税前の駆け込み需要もあった影響で家電製品、インテリア等の売上高が前年同期比で大きく落ち込みました。夏場は猛暑日が続いたことで冷房、扇風機をはじめとした夏物季節商品の売上が好調に推移いたしました。秋口からは例年と比較し高気温の影響もあって石油暖房等の冬物商品の売行きの出足が鈍く、冬季に入ってから暖冬により除雪用品等の季節商品の売上が前年実績を下回る状況が継続いたしました。当期は創立40周年にあたり、シーズン毎、年4回に渡りそれぞれ実施してまいりました創立40周年大感謝祭が好評を得て、好天の影響も相俟って集客数が大きく増加するとともに、売上高についても前年同期比及び計画数値比で大きく伸長いたしました。しかしながら、年初より継続する原油価格下落に伴う灯油販売価格下落の影響が当連結会計年度における既存店全体の売上高減少の大きな要因となっております。

セグメント利益につきましては、ホームセンターの主力部門である木材、工具、作業用品、植物、園芸、ガーデン用品等のホームニーズ商品の強化を商品戦略として取組み、商品の「差異化」を継続的に推進してまいりました。さらに、従来の商品と併せて、高付加価値商材を積極的に投入し、その機能性、素材、品質を訴求するとともに、ローカルチェーンとして園芸、農業資材を中心に地域特性商品を充実させることによってお客様の暮らしに「新たな価値」を創造できる品揃えの実現に重点的に取り組んでまいりました。その結果、商品荒利益率は既存店ベースで前年同期比0.4%改善いたしました。

販売促進面では、ポイント会員獲得キャンペーンを展開するとともに、ポイントカード会員様へのポイント5倍セール「8の付く日はハッピーDAY」を継続して実施することにより、お客様より大変なご好評を得て売上伸長に繋げることができました。

これらの結果、ホームセンター事業における売上高は344億8千5百万円(前年同期比0.9%増)、セグメント利益(営業利益)は21億3千8百万円(同0.8%増)となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業につきましては、エイトタウン田島（福島県）を開設しました。これにより近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は計6箇所となり、集客効果等でホームセンターとの相乗効果を図っております。

売上高は7億9千5百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント利益(営業利益)は3億4千2百万円(同5.0%増)となりました。

〔子会社小売事業〕

子会社小売事業における売上高は66億1千5百万円、セグメント利益(営業利益)は6千2百万円となりました。

なお、子会社小売事業は前連結会計年度末より連結子会社としている株式会社日敷の営む小売事業であり、同事業の売上高及びセグメント利益は当連結会計年度の期首より当社グループの業績としているため、前年同期との比較は行っておりません。

〔その他〕

当事業における売上高は、「ペットワールドアミーゴ」を展開するペットショップ事業及び「ワンズサイクル」を展開する自転車専門店事業等により90億9千3百万円(前年同期比8.3%増)、セグメント利益(営業利益)は1億6千2百万円(前年同期はセグメント損失5千万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は28億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比較して7億3千6百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは20億5千7百万円の資金の収入（前連結会計年度は30億8千5百万円の資金の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費合計で27億4千1百万円の資金の収入（前連結会計年度は23億7千2百万円の資金の収入）、損害賠償金の受取による収入で1億6千1百万円の収入（前連結会計年度は1億4千5百万円の資金の収入）、仕入債務の増加による10億1千3百万円の資金の収入（前連結会計年度は仕入債務の増加による6億9千4百万円の資金の収入）等により資金が得られましたが、一方で、たな卸資産の増加による2億4百万円の資金の支出（前連結会計年度は5億6千8百万円の資金の支出）、利息の支払による1億1千5百万円の資金の支出（前連結会計年度は1億3千万円の資金の支出）、法人税等の支払による7億4千3百万円の資金の支出（前連結会計年度は3億1千6百万円の資金の支出）等により資金が使用されたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11億4千4百万円の資金の支出（前連結会計年度は5億1千7百万円の資金の支出）となりました。その主な要因は、新規出店に係る店舗設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出に11億5千1百万円（前連結会計年度は4億6千5百万円の資金の支出）、敷金及び保証金の差入による支出に1億9百万円（前連結会計年度は4億8千5百万円の資金の支出）等により資金が使用されたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億7千5百万円の資金の支出（前連結会計年度は18億9千8百万円の資金の支出）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入で26億円の資金の収入（前連結会計年度は23億5千万円の資金の収入）、株式発行による収入で11億3千5百万円の資金の収入により資金が得られましたが、一方で、短期借入金の減少による8億円の資金の支出（前連結会計年度は12億円の資金の支出）、長期借入金の返済による支出に24億4千万円（前連結会計年度は24億8千5百万円の資金の支出）、リース債務の返済による支出に3億8千3百万円（前連結会計年度は2億9千8百万円の資金の支出）、社債の償還による支出に9千万円（前連結会計年度は1億1千万円の資金の支出）、配当金の支払による2億1千2百万円の資金の支出（前連結会計年度は1億5千4百万円の資金の支出）等に資金が使用されたこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率(%)	20.2	19.4	24.2
時価ベースの自己資本比率(%)	18.4	20.5	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.8	3.7	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.6	23.6	17.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【仕入れ及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	24,347,268	97.6
不動産事業	452,305	98.5
子会社小売事業	5,134,243	
その他	6,716,441	114.5
合計	36,650,258	117.2

- (注) 1 ホームセンター事業の金額には、セグメント間の内部仕入高1,291,882千円が含まれております。
2 子会社小売事業の金額には、セグメント間の内部仕入高10,772千円が含まれております。
3 その他事業の金額には、セグメント間の内部仕入高11,908千円が含まれております。

4 ホームセンター事業における部門別の内容は、次のとおりであります。

部門別		前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)		
		仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
ホームセンター事業	D I Y用品	7,503,094	30.1	109.3	7,723,708	31.7	102.9
	家庭用品	16,310,548	65.4	96.9	15,533,900	63.8	95.2
	カー・レジャー用品	1,117,089	4.5	105.5	1,089,659	4.5	97.5
合計		24,930,732	100.0	100.7	24,347,268	100.0	97.7

5 不動産事業における内容は、次のとおりであります。

部門別		前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)		
		仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
株式会社ダイユーエイト本部		459,071	100.0	97.4	452,305	100.0	98.5
合計		459,071	100.0	97.4	452,305	100.0	98.5

6 子会社小売事業における内容は、次のとおりであります。

部門別		前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)		
		仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
株式会社日敷					5,134,243	100.0	
合計					5,134,243	100.0	

7 その他における内容は、次のとおりであります。

部門別			前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)		
			仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
その他	ペットショップ事業	生体(犬・猫他)	365,122	6.2	114.2	394,474	5.8	108.0
		フード・用品	1,555,564	26.5	124.4	1,738,540	25.9	111.8
		小計	1,920,686	32.7	122.3	2,133,015	31.7	111.1
	複合商業施設事業		1,158,424	19.8	94.9	1,096,063	16.3	94.6
	オフィスサプライ事業		262,878	4.5	97.1	319,132	4.8	121.4
	自転車専門店事業		283,041	4.8	102.2	281,011	4.2	99.3
	その他		2,236,326	38.2	78.0	2,887,218	43.0	129.1
合計			5,861,357	100.0	94.4	6,716,441	100.0	114.6

8 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	34,485,926	100.9
不動産事業	795,305	101.2
子会社小売事業	6,615,207	
その他	9,093,400	108.3
合計	50,989,840	117.7

(注) 1 その他事業の金額には、セグメント間の内部売上高1,309,426千円が含まれております。

2 ホームセンター事業における部門別の内容は、次のとおりであります。

部門別		前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)		
		販売高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
ホームセンター事業	D I Y用品	10,963,414	32.1	107.6	11,532,642	33.5	105.2
	家庭用品	21,428,867	62.8	96.9	21,117,120	61.2	98.5
	カー・レジャー用品	1,753,481	5.1	102.5	1,836,162	5.3	104.7
合計		34,145,763	100.0	100.3	34,485,926	100.0	101.0

3 ホームセンター事業における単位当たり売上高の内容は、次のとおりであります。

摘要	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	
	金額等	前年 同期比 (%)	金額等	前年 同期比 (%)
売上高	34,145,763千円	100.3	34,485,926千円	100.9
平均売場面積 1㎡当たり売上高	178,074㎡ 191千円	95.3	193,476㎡ 178千円	93.0
平均従業員数 1人当たり売上高	1,088人 31,383千円	96.8	1,067人 32,320千円	103.0

(注) 1 売場面積は「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2 従業員数には、準社員・パートタイマー・アルバイト(1人当たり、1日8時間換算)を含んでおりますが、使用人兼務役員は含まれておりません。

4 不動産事業における内容は、次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)		
	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
株式会社ダイユーエイト本部	785,505	100.0	101.6	795,305	100.0	101.2
合計	787,505	100.0	101.6	795,305	100.0	101.2

5 子会社小売事業における内容は、次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)		
	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
株式会社日敷				6,615,207	100.0	
合計				6,615,207	100.0	

6 その他における内容は、次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)				
	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)		
その他	ペットショップ事業	生体(犬・猫他)	498,230	6.0	123.7	543,055	6.0	109.0
		フード・用品	2,696,016	32.1	136.5	3,053,534	33.6	113.3
		小計	3,194,246	38.1	134.3	3,596,589	39.6	112.6
	複合商業施設事業	1,532,387	18.3	95.5	1,471,006	16.2	96.0	
	オフィスサプライ事業	441,003	5.2	102.9	513,733	5.6	116.5	
	自転車専門店事業	438,787	5.2	100.2	498,118	5.5	113.5	
	その他	2,782,685	33.2	93.4	3,013,952	33.1	108.3	
合計	8,389,110	100.0	107.2	9,093,400	100.0	108.4		

7 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「初志貫徹と更なる挑戦」を経営スローガンに掲げ、コンプライアンス徹底や内部統制機能の強化を図りつつ、以下の4つの重点課題に取り組み経営体制の強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

- ホームニーズ商品力と販売力の強化
- E D L Pの推進
- 既存店の活性化
- ドミナント化と商勢圏の拡大

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 出店に関する法的規制について

新規出店に関する規制としましては、平成12年6月より施行された大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下、「大店立地法」）があります。大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等から出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。さらに、平成20年6月には、構造偽装問題を背景に審査の厳格化を主眼とした改正建築基準法が施行されました。

また当社グループが地盤とする福島県におきましては「県商業まちづくりの推進に関する条例」（商業まちづくり推進条例）が平成18年10月1日から施行されております。これは中心市街地の空洞化対策として、店舗面積6,000㎡以上の出店計画がある場合には県が広域調整の視点から、中心市街地への誘導を図ろうとするものであります。

そのため、新規出店に際し、出店までの期間の長期化や出店コストの増加、出店地域制限等の影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合店の影響について

当社グループの小売事業においては、同業他社の出店による競合に加えドラッグストアや大型専門店等の他業態との競合が一部の地域であり、客数の減少、客単価の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出店政策及び出店計画について

当社グループは、主力の「ホームセンターダイユーエイト」に続く「One's cycle」及び「ペットワールドアミーゴ」の業容拡大を図っておりますが、これらの戦略が奏功しない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また新規出店計画について、当社グループの出店基準に合致する用地確保が困難な場合があるほか、用地確保ができた場合でも工事進捗の遅延や、出店後における立地環境等の多大な変化、計画された店舗収益が確保できないなどの事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候による影響について

当社グループは、過去の季節変動要因の分析をもとに年間の販売促進計画を策定しておりますが、地球温暖化の影響等により予想とは異なる気象状況が発生する可能性がある中で、冷夏、暖冬、週末の天候不順等の気象要因による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業においては、不当景品類及び不当表示防止法、環境リサイクル関連法規、等種々の法的規制を受けております。当社グループでは全方位的に法令遵守に取り組んでおりますが、今後規制が強化された場合には、体制整備のためのコスト負担増が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが運営する食品スーパーは、食品衛生法の規制を受けております。過去において当社グループで販売した商品による食中毒等の事故は発生しておりません。食料品販売に関しましては、食に対する不安の高まりもあって、常に衛生管理・鮮度管理・温度管理等を徹底し万全の体制で臨んでおります。しかしながら、原産地表示の改ざんや健康阻害の可能性のある原材料類の混入事例が後を絶たず、食に対する不安が蔓延している状況にあり、内部要因若しくは外部要因を問わず食品衛生管理上の事故等が将来発生する可能性は否定できません。そのような事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損等について

当社グループは第40期連結会計年度におきまして固定資産の減損損失を7千7百万円計上しておりますが、今後減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきであると判定された固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、既存店舗活性化を図るため定期的にはリニューアル等を行っておりますが、黒字化の見通しの立たない店舗については、退店を実施していく予定であります。退店に伴い店舗設備等の固定資産除却損の計上に加え、契約上保証金等の全部若しくは一部が返還されない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有利子負債残高について

当社グループは店舗の出店及び改装に伴い多額の資金を必要とするため、第40期連結会計年度末の有利子負債残高は、109億8千2百万円（連結ベース）、有利子負債比率は32.7%（有利子負債残高／総資産）と高い水準となっております。当座貸越契約、シンジケートローン契約及び平成26年6月20日に契約締結したコミットメントライン等による資金調達の効率化・安定化を図っておりますが、今後の経済情勢・金融環境の変化・市中金利動向等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 個人情報について

当社グループでは、ポイントカードによるお客様サービスを行っており、個人情報を保有しております。個人情報については、個人情報保護に対する社会的要請を十分に認識し、「プライバシーポリシー」を制定し、「店舗リニューアル」において社内ルールを取り決め、全社を挙げて個人情報の保護に努めております。しかしながら、何らかの原因で個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失墜することで、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 消費者動向の変化について

当社グループにおいては、DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具・事務用品、ペット生体（犬・猫他）、ペットフード・用品、食品、その他多種多様な商品の販売を行っておりますが、消費者動向に応じて、販売品目の構成が変動することにより、当社グループの収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特定地域への依存について

当社グループの出店地域は、南東北及び北関東が中心となっております。当該地域において地震等の災害が発生し、店舗の損壊、電力・ガス・水道などのライフラインの寸断などによる店舗営業の一時停止や、交通網の寸断等により、当社グループの店舗への集客が困難となった場合、あるいは同地域に特定した経済的ダメージが発生し消費者の消費環境が悪化した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) M & Aについて

当社グループは、事業の拡大を図るために、M & Aを重要な経営戦略の一つとして考えております。M & Aを行う場合は、対象企業の財務内容や契約関係等について綿密なデューデリジェンスを行うことで、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後における偶発債務や未認識の債務が発生する可能性は否定できません。

また、M & Aによる事業展開につきましても、その後の経済状況や業界環境の変化等により、当社グループが当初想定したシナジーや事業拡大の成果が得られなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害について

地震や噴火等の自然災害発生によって、当社グループの拠点やライフラインの損傷やオペレーションシステム等主要なインフラが損害を受ける可能性があります。大規模な地震等により、当社グループの本社・店舗・物流センター等が被災し、一時的に機能を喪失する等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(株式移転による経営統合について)

当社と株式会社リックコーポレーションは、平成28年1月21日に両社間で合意した「経営統合に関する基本合意書」に基づき、両社の株主総会による承認を前提として、株式移転の方法により平成28年9月1日(以下「効力発生日」といいます。)をもって両社の完全親会社となる「ダイユー・リックホールディングス株式会社」を設立すること(以下「本株式移転」といいます。)について、平成28年4月8日開催の両社取締役会において決議のうえ、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

本株式移転計画については、平成28年5月18日に開催された定時株主総会において承認されております。

なお、詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。具体的な内容につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等]」中の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

前連結会計年度末において連結子会社としている株式会社日敷の損益計算書について当連結会計年度の期首より当社グループの連結損益計算書に含めております。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、496億8千万円（前連結会計年度は、422億1千9百万円）となり、前連結会計年度に比較して74億6千1百万円増加いたしました。

報告セグメントにおける売上高では、ホームセンター事業は344億8千5百万円（前連結会計年度は、341億4千5百万円）となりました。その主な要因は、春先において用土、肥料等の園芸用品の売上高が好調に推移しましたが、前年は消費税増税前の駆け込み需要もあった影響で家電製品、インテリア等の売上高が前年同期比で大きく落ち込みました。夏場は猛暑日が続いたことで冷房、扇風機をはじめとした夏物季節商品の売上が好調に推移いたしました。秋口からは例年と比較し高気温の影響もあって石油暖房等の冬物商品の売行きの出足が鈍く、冬季に入ってから暖冬により除雪用品等の季節商品の売上が前年実績を下回る状況が継続いたしました。当期は創立40周年にあたり、シーズン毎、年4回に渡りそれぞれ実施してまいりました創立40周年大感謝祭が好評を得て、好天の影響も相俟って集客数が大きく増加するとともに、売上高についても前年同期比及び計画数値比で大きく伸長いたしました。しかしながら、年初より継続する原油価格下落に伴う灯油販売価格下落の影響が当連結会計年度における既存店全体の売上高減少の大きな要因となっております。不動産事業は7億9千5百万円（前連結会計年度は、7億8千5百万円）となりました。その主な要因は、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」（当連結会計年度末において計6箇所）等の運営によるものであります。なお、エイトタウン田島（福島県）を新たに開設し、集客効果等でホームセンターとの相乗効果を図っております。また、「その他」における売上高は90億9千3百万円（前連結会計年度は、83億8千9百万円）となりました。その主な要因は、「ペットワールドアミーゴ」を展開するペットショップ事業及び「One's cycle」を展開する自転車専門店事業の新規出店等によるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、145億4千2百万円（前連結会計年度は、124億7千5百万円）となり、前連結会計年度に比較して20億6千6百万円増加し、売上総利益率は29.2%（前連結会計年度は29.5%）となり、前連結会計年度に比較して0.3ポイント減少いたしました。その主な要因は、ホームセンターの主力部門である木材、工具、作業用品、植物、園芸、ガーデニング用品等のホームニーズ商品の強化を商品戦略として取組み、商品の「差異化」を継続的に推進してまいりました。さらに、従来の商品と併せて、高付加価値商材を積極的に投入し、その機能性、素材、品質を訴求するとともに、ローカルチェーンとして園芸、農業資材を中心に地域特性商品を充実させることによってお客様の暮らしに「新たな価値」を創造できる品揃えの実現に重点的に取り組んでまいりました。その結果、ホームニーズ商品の売上構成比が増加し、商品荒利益率は既存店ベースで前年同期比0.4%改善した一方で、前連結会計年度末において連結子会社としている株式会社日敷の損益計算書について当連結会計年度の期首より当社グループの連結損益計算書に含めていることの影響によるものであります。

(営業利益及び経常利益)

当連結会計年度における営業利益は、15億5千1百万円（前連結会計年度は、13億4千万円）となり、前連結会計年度に比較して2億1千1百万円上昇いたしました。また、当連結会計年度における経常利益は16億3千3百万円（前連結会計年度は、13億8千3百万円）となり、前連結会計年度に比較して2億4千9百万円上昇いたしました。その主な要因は、売上高が前連結会計年度に比較して17.6%増加し、売上総利益が前連結会計年度に比較して16.5%増加した一方で、経費面において、販売広告費が前年に比べ増加していること、また、新規出店及び既存店改装に伴う費用負担の増加したこと等によるものであります。

(特別利益)

当連結会計年度における特別利益は、1億5千5百万円（前連結会計年度は、2億2千1百万円）となり、前連結会計年度に比較して6千5百万円減少いたしました。その主な要因は、東日本大震災の際に発生した東京電力福島第一原子力発電所における事故にかかる受取損害賠償金1億2千9百万円（前連結会計年度は、1億4千5百万円）が発生したこと、前連結会計年度末において株式会社日敷を新たに連結の範囲に含めた際に生じた負ののれん発生益2千万円、段階取得に係る差益3千万円をそれぞれ計上していたこと等によるものであります。

(特別損失)

当連結会計年度における特別損失は、1億7千1百万円（前連結会計年度は、2億4千2百万円）となり、前連結会計年度に比較して7千万円減少いたしました。その主な要因は、減損損失7千7百万円（前連結会計年度は、9千6百万円）を計上したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は134億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比較して10億8千4百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比7億5千9百万円の増加）、新規出店に伴うたな卸資産の増加（前連結会計年度末比2億4百万円の増加）等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は200億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比較して9千9百万円減少しました。その主な要因は、新規出店に伴う建物及び構築物、リース資産等の有形固定資産の増加（前連結会計年度末比1億4千3百万円の増加）、市場における時価評価額下落に伴う投資有価証券の減少（前連結会計年度末比1億1百万円の減少）敷金及び保証金の減少（前連結会計年度末比1億5千8百万円の減少）等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は149億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比較して15億4千2百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比20億2千3百万円の増加）、電子記録債務の減少（前連結会計年度末比10億9百万円の減少）、短期借入金の減少（前連結会計年度末比8億円の減少）、1年内返済予定長期借入金の減少（前連結会計年度末比5億9千2百万円の減少）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比1億3百万円の減少）、設備支払手形の減少（前連結会計年度末比7億1千1百万円の減少）等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は94億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比較して6億7千7百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金の増加（前連結会計年度末比7億5千2百万円の増加）等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は91億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比較して18億4千9百万円の増加となりました。その主な要因は、平成27年4月27日を払込期日とする公募による新株式発行及び平成27年5月27日を払込期日とする第三者割当による新株式発行に伴う資本金及び資本準備金の増加（資本金、資本剰余金がそれぞれ前連結会計年度末比5億6千7百万円の増加）、当期純利益の計上による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比7億1千1百万円の増加）等によるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は28億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比較して7億3千6百万円増加しました。これは営業活動により20億5千7百万円の資金が得られましたが、投資活動により11億4千4百万円の資金が使用され、財務活動により1億7千5百万円の資金が使用されたことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは20億5千7百万円の資金の収入（前連結会計年度は30億8千5百万円の資金の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費合計で27億4千1百万円の資金の収入（前連結会計年度は23億7千2百万円の資金の収入）、損害賠償金の受取による収入で1億6千1百万円の収入（前連結会計年度は1億4千5百万円の資金の収入）、仕入債務の増加による10億1千3百万円の資金の収入（前連結会計年度は仕入債務の増加による6億9千4百万円の資金の収入）等により資金が得られましたが、一方で、たな卸資産の増加による2億4百万円の資金の支出（前連結会計年度は5億6千8百万円の資金の支出）、利息の支払による1億1千5百万円の資金の支出（前連結会計年度は1億3千万円の資金の支出）、法人税等の支払による7億4千3百万円の資金の支出（前連結会計年度は3億1千6百万円の資金の支出）等により資金が使用されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11億4千4百万円の資金の支出（前連結会計年度は5億1千7百万円の資金の支出）となりました。その主な要因は、新規出店に係る店舗設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出に11億5千1百万円（前連結会計年度は4億6千5百万円の資金の支出）、敷金及び保証金の差入による支出に1億9百万円（前連結会計年度は4億8千5百万円の資金の支出）等により資金が使用されたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億7千5百万円の資金の支出（前連結会計年度は18億9千8百万円の資金の支出）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入で26億円の資金の収入（前連結会計年度は23億5千万円の資金の収入）、株式発行による収入で11億3千5百万円の資金の収入により資金が得られましたが、一方で、短期借入金の減少による8億円の資金の支出（前連結会計年度は12億円の資金の支出）、長期借入金の返済による支出に24億4千万円（前連結会計年度は24億8千5百万円の資金の支出）、リース債務の返済による支出に3億8千3百万円（前連結会計年度は2億9千8百万円の資金の支出）、社債の償還による支出に9千万円（前連結会計年度は1億1千万円の資金の支出）、配当金の支払による2億1千2百万円の資金の支出（前連結会計年度は1億5千4百万円の資金の支出）等に資金が使用されたこと等によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ホームセンターを主力業態とし専門店のドミナント化を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は22億4千5百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) ホームセンター事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ホームセンター土浦おおつ野店（茨城県）、ホームセンター田島店（福島県）、計2店舗の開設を中心とする総額10億8千1百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 子会社小売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ホームセンターハッピー横手店（秋田県）の開設を中心とする総額9億3千2百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、ペットワールドアミーゴ新発田店（新潟県）、オフィス米沢店（山形県）、ワンスサイクル白河店（福島県）、計3店舗の開設を中心とする総額1億8千9百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社資産

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、店舗支援システム等を中心とする総額4千2百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	リース資産	その他	合計	
ホームセンター事業 65店舗			798.2 (771.1)	1,646,158	6,334,086	716,920	52,084	8,749,248	353
福島県 42店舗	ホーム センター 事業	店舗	491.2 (475.4)	1,046,941	3,692,069	369,424	29,731	5,138,167	262
(県北地区 11店舗)	ホーム センター 事業	店舗	127.6 (114.8)	936,722	1,228,351	106,541	7,527	2,279,142	105
(県中地区 10店舗)	ホーム センター 事業	店舗	111.5 (110.3)	24,545	712,753	100,409	5,865	843,574	51
(県南地区 4店舗)	ホーム センター 事業	店舗	38.2 (38.2)	246	508,189	26,766	191	535,394	14
(会津地区 6店舗)	ホーム センター 事業	店舗	83.3 (83.3)		818,424	65,555	12,384	896,364	37
(いわき・相双地区 11店舗)	ホーム センター 事業	店舗	130.4 (128.7)	85,426	424,351	70,151	3,763	583,692	55
宮城県 2店舗	ホーム センター 事業	店舗	20.5 (13.5)	334,611	437,276	16,203	1,331	789,422	10
山形県 12店舗	ホーム センター 事業	店舗	143.8 (139.4)	264,605	1,630,990	75,074	5,536	1,976,206	49
新潟県 1店舗	ホーム センター 事業	店舗	16.2 (16.2)		0	21,657	863	22,520	3
栃木県 1店舗	ホーム センター 事業	店舗	18.9 (18.9)		155,427	29,176	134	184,738	3
茨城県 4店舗	ホーム センター 事業	店舗	43.7 (43.7)		6,997	92,259	6,568	105,825	14
秋田県 2店舗	ホーム センター 事業	店舗	37.9 (37.9)		363,952	86,711	6,193	456,857	10
岩手県 1店舗	ホーム センター 事業	店舗	25.5 (25.5)		47,371	26,412	1,724	75,509	2
不動産事業	不動産事業	賃貸 店舗	230.0 (221.9)	221,643	1,147,138	614	178	1,369,576	3
その他 35店舗	その他	店舗	93.4 (91.6)	10,368	864,151	178,637	87,326	1,140,484	85
本部(福島県福島市)	全社資産		4.8 (4.8)	52,779	99,625	116,707	6,069	275,181	27
総合計			1,126.5 (1,089.5)	1,930,949	8,445,001	1,012,880	145,659	11,534,490	468

- (注) 1 その他の内訳は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。
2 土地面積の上段数字は、土地総面積を表示し、下段()内は賃借部分であり、内書で表示しております。
3 従業員数には、準社員及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。
4 上記中、不動産事業の設備は連結会社以外への賃貸設備であります。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備(リース契約による賃借設備は除く)は、ホームセンター事業で土地42店舗、建物21店舗、不動産事業で土地、その他で土地3店舗、建物32店舗及び本部土地で、当設備の年間賃借料は2,500,028千円であります。
6 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社

平成28年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	リース資産	その他	合計	
株式会社アレンザ・ジャパン (東京都千代田区外神田5-1-5 国際ビルディング6階)	その他	店舗	55.8 (55.8)			2,407	0	2,407	2
合計			55.8 (55.8)			2,407	0	2,407	2

- (注) 1 その他の内訳は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。
 2 土地面積の上段数字は、土地総面積を表示し、下段()内は賃借部分であり、内書で表示しております。
 3 従業員数には、準社員及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。

平成28年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	リース資産	その他	合計	
株式会社日敷 (秋田県湯沢市前森一丁目2番 6号)	子会社 小売事業	店舗	178.4 (147.9)	568,057	1,742,867	164,807	6,821	2,482,553	81
合計			178.4 (147.9)	568,057	1,742,867	164,807	6,821	2,482,553	81

- (注) 1 その他の内訳は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。
 2 土地面積の上段数字は、土地総面積を表示し、下段()内は賃借部分であり、内書で表示しております。
 3 従業員数には、準社員及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。
 4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
店舗設備	一式	15年	639	3,411

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

現在計画中の設備新設の状況は次のとおりであります。

平成28年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着工 年月	完了予定 年月	完成後の 売場面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	ホームセンター 登米店 (宮城県登米市)	ホーム センター 事業	店舗 (新設)	705,803	120,000	増資資金 及び 借入金	平成27年12月	平成28年6月	5,044.6
提出会社	ホームセンター 郡山横塚店 (福島県郡山市)	ホーム センター 事業	店舗 (新設)	331,771	940	自己資金 及び 借入金	平成28年5月	平成28年11月	2,082.6
提出会社	ホームセンター 白河店 (福島県白河市)	ホーム センター 事業	店舗 (新設)	636,335	78,920	自己資金 及び 借入金	平成28年6月	平成28年12月	3,444.6
提出会社	ペットワールド アミーゴー関店 (岩手県一関市)	その他 (ペット ショップ 事業)	店舗 (新設)	74,044	46,728	自己資金	平成28年1月	平成28年3月	892.6
合計				1,747,953	246,588				

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式の総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,234,000	9,234,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	9,234,000	9,234,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。

株式会社ダイユーエイト 2014年度株式報酬型新株予約権(平成26年5月16日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成28年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	233(注)1	233(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,300(注)1	23,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成26年6月11日～平成56年6月10日	平成26年6月11日～平成56年6月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)2	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

株式会社ダイユーエイト 2015年度株式報酬型新株予約権(平成27年5月15日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成28年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	(注) 1	(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注) 1	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成27年6月11日～平成27年6月10日	平成27年6月11日～平成27年6月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注) 2	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。

4. 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の取得に関する事項

- ・新株予約権者が権利行使をする前に、前記(注)3の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
- ・当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割契約または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会(株主総会が不要な場合は当社の取締役会)において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記(注)2に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月26日(注)1	1,150,000	7,584,000	361,272	1,256,050	361,272	1,177,559
平成24年5月16日(注)2	150,000	7,734,000	47,122	1,303,173	47,122	1,224,682
平成27年4月27日(注)3	1,310,000	9,044,000	496,024	1,799,197	496,024	1,720,706
平成27年5月27日(注)4	190,000	9,234,000	71,942	1,871,140	71,942	1,792,649

- (注)1 公募による増資 発行価格628.30円 資本組入額314.15円
2 第三者割当による増資 発行価格628.30円 資本組入額314.15円
割当先 大和証券株式会社
3 公募による増資 発行価格757.29円 資本組入額378.645円
4 第三者割当による増資 発行価格757.29円 資本組入額378.645円
割当先 大和証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		29	24	169	31	12	11,366	11,631	
所有株式数 (単元)		14,088	495	29,726	1,375	68	46,570	92,322	1,800
所有株式数 の割合(%)		15.26	0.54	32.19	1.49	0.07	50.45	100.00	

- (注)1 自己株式117株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に28単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月20日現在

	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社アサクラ・HD	福島県福島市大笹生字座頭石26番地の8	1,210	13.10
ダイユーエイト社員持株会	福島県福島市太平寺字堰ノ上58	410	4.44
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3-25	328	3.56
浅倉 俊一	福島県福島市	224	2.43
株式会社リックコーポレーション	岡山県岡山市北区下中野465番地の4	200	2.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	167	1.81
浅倉 友美	福島県福島市	158	1.71
浅倉 俊之	福島県福島市	140	1.52
浅倉 トヨ	福島県福島市	120	1.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	103	1.12
計		3,064	33.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,232,100	92,321	同上
単元未満株式	普通株式 1,800		同上
発行済株式総数	9,234,000		
総株主の議決権		92,321	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2,800株(議決権 28個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイユーエイト	福島県福島市太平寺字堰 ノ上58番地	100		100	0.0
計		100		100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成26年5月16日の定時株主総会において決議されたもの

当該制度は、会社法第361条に基づき株式報酬型ストックオプションとして、取締役に対して新株予約権を年額300万円以内の範囲で割り当てることを、平成26年5月16日開催の定時株主総会において決議されたものであり、その内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成26年5月16日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く）6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	75,000株を1年間の上限とする。 新株予約権の個数750個を1年間の上限とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下、付与株式数という。）を100株とする。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内とする。 ただし、権利行使期間の最終日が会社の休日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成26年5月16日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づく株式報酬型ストックオプションとして、取締役に対して新株予約権を割当てることを、平成26年5月16日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成26年5月16日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く）6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	23,300株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

平成27年5月15日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づく株式報酬型ストックオプションとして、取締役に対して新株予約権を割当ててを、平成27年5月15日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成27年5月15日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く）6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	20,800株 [募集事項](3)(4)に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	[募集事項](8)に記載しております。
新株予約権の行使の条件	[募集事項](11)に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	[募集事項](10)に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	[募集事項](13)に記載しております。

平成28年4月8日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づく株式報酬型ストックオプションとして、取締役に対して新株予約権を割当ててを、平成27年5月15日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成28年4月8日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く）7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	27,400株 [募集事項](3)(4)に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	[募集事項](8)に記載しております。
新株予約権の行使の条件	[募集事項](11)に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	[募集事項](10)に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	[募集事項](13)に記載しております。

募集事項

- (1) 新株予約権の名称
株式会社ダイユーエイト 2016年度 株式報酬型新株予約権
- (2) 新株予約権の割当ての対象者及びその人数
当社取締役(社外取締役を除く)7名
- (3) 新株予約権の総数 274個
上記の総数は割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割当てる新株予約権の総数が減少したときは、割当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。
なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。
- (5) 新株予約権の払込金額
新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算定した公正価値に基づいた価額を払込金額とする。なお、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当該払込金額の払込みに代えて当社に対する報酬債権と相殺するものとする。
- (6) 新株予約権の割当日
平成28年6月10日
- (7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
- (8) 新株予約権を行使できる期間
平成28年6月11日から平成58年6月10日までとする。
ただし、権利行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。
- (9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
- (10) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
- (11) 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
- (12) 新株予約権の取得に関する事項
新株予約権者が権利行使をする前に、前記(11)の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会(株主総会が不要な場合は当社の取締役会)において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(13) 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記（4）に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記（8）に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記（8）に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の取得に関する事項

前記（12）に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記（9）に準じて決定する。

(14) 1株に満たない端数の処理

新株予約権者が新株予約権を行使した場合に新株予約権者に交付する株式の数の1株に満たない端数があるときには、これを切り捨てるものとする。

(15) 新株予約権証券の不発行

当社は新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。

(16) 新株予約権の行使に際して出資される財産の払込取扱場所

福島県福島市置賜町6番20号

株式会社みずほ銀行 福島支店

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	117		117	

3 【配当政策】

株主に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営基盤の一層の充実強化を図り、業績の進展状況、配当性等を勘案した上で、増配、株式分割に取り組んで行く方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当は、年間配当金を1株当たり26円とすることといたしました。

内部留保資金につきましては、今後ますます激化する競争に対処しロークストに徹した新規店舗開設及び既存店舗改装の設備資金に有効投資し、これにより売上高の拡大、自己資本利益率の一層の向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会決議により、毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月1日 取締役会決議	120,040	13
平成28年5月18日 定時株主総会決議	120,040	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	974	849	757	920	890
最低(円)	361	508	590	620	711

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6カ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高(円)	819	811	835	875	885	817
最低(円)	726	745	802	829	782	711

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員の状況】

男性11名女性0名（役員のうち女性の比率 %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		浅倉 俊一	昭和25年1月18日生	昭和43年4月 福島トヨタ自動車株式会社入社 昭和45年3月 カーメイト福島創業(個人経営) 昭和49年3月 東京ディスカウントショップ創業(個人経営) 昭和51年4月 株式会社アサクラ(現当社)設立 代表取締役社長 昭和52年6月 株式会社ダイユーエイト(商号変更)代表取締役 社長(現任) 昭和61年11月 株式会社エイトメイト(エイト開発株式会社) 代表取締役社長 平成8年8月 有限会社エイト薬品代表取締役社長 平成13年7月 株式会社エイトフーズ代表取締役社長 平成17年9月 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス取 締役 平成18年8月 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス代 表取締役社長 平成20年3月 株式会社エイトファーム代表取締役社長 平成20年6月 株式会社エイトフーズ代表取締役 平成21年3月 株式会社D K Yコーポレーション取締役 平成21年4月 株式会社アレンザコーポレーション取締役 (現:株式会社アレンザ・ジャパン) 平成21年5月 株式会社リックコーポレーション 取締役(現任)	(注)3	224,900
取締役 副社長	営業統括 部長	阿部 和博	昭和25年1月6日生	昭和48年4月 株式会社ジョイマート入社 昭和55年7月 当社入社 平成2年3月 商品部長 平成2年4月 取締役商品部長 平成4年11月 取締役店舗運営部長 平成6年2月 取締役商品部長 平成7年2月 常務取締役営業本部長 平成12年9月 常務取締役営業本部長兼商品部長 平成13年4月 常務取締役営業本部長 平成15年1月 専務取締役営業統括部長 平成19年1月 取締役副社長営業統括兼販売統括部長 平成20年5月 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス取 締役 平成21年1月 取締役副社長営業統括部長兼販促部長 平成21年3月 株式会社D K Yコーポレーション代表取締役 社長 平成22年2月 取締役副社長営業担当 平成23年2月 取締役副社長営業統括部長(現任) 平成24年4月 株式会社アレンザ・ジャパン取締役(現任)	(注)3	46,000
専務取締役	業務推進室 長兼情報シ ステム部長	三瓶 善明	昭和27年11月11日生	昭和52年7月 有限会社宮崎会計事務所入社 昭和55年11月 当社入社 昭和61年11月 エイト開発株式会社取締役 平成元年3月 管理本部長 平成元年4月 取締役管理本部長 平成2年4月 常務取締役管理本部長 平成4年11月 常務取締役商品部長 平成6年2月 常務取締役営業本部長 平成7年2月 常務取締役支援本部長 平成13年4月 専務取締役経営企画室長 平成13年7月 株式会社エイトフーズ監査役 平成17年9月 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス監 査役 平成18年2月 株式会社エイトフーズ取締役 平成21年4月 株式会社アレンザコーポレーション監査役 (現任)(現:株式会社アレンザ・ジャパン) 平成23年2月 専務取締役業務推進室長 平成25年1月 専務取締役業務推進室長兼情報システム部長 (現任)	(注)3	46,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	店舗開発部長	熊田 康夫	昭和35年4月4日生	昭和58年8月 大和団地株式会社入社 平成6年4月 福島支店郡山集合住宅営業所所長 平成9年1月 エイト開発株式会社入社 常務取締役 平成17年2月 当社入社 店舗開発部長 平成17年5月 常務取締役店舗開発部長(現任) 平成17年9月 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス取締役 平成21年3月 株式会社D K Yコーポレーション監査役	(注)3	10,000
常務取締役	販売統括部長	柳 沼 忠 広	昭和34年11月20日生	昭和53年4月 トステムビバ株式会社入社 平成11年6月 当社入社 平成11年7月 営業企画部部長代理 平成12年10月 ホームセンター事業部長 平成13年5月 取締役ホームセンター事業部長 平成13年9月 取締役販売部長 平成14年2月 取締役販売 部長 平成14年12月 取締役商品部長 平成18年4月 常務取締役商品部長 平成19年1月 常務取締役商品統括部長 平成20年6月 株式会社エイトフーズ取締役社長 平成22年2月 常務取締役営業統括部長兼ホームセンター事業部長 平成23年2月 常務取締役ホームセンター事業部長 平成25年1月 常務取締役販売統括部長(現任)	(注)3	1,000
常務取締役	管理統括部長	石 黒 隆	昭和27年10月5日生	昭和55年5月 東京興産株式会社入社 昭和62年6月 当社入社 平成2年4月 管理部経理課長 平成4年10月 管理部長 平成6年3月 経理部長 平成13年5月 取締役経理部長 平成15年1月 取締役財務部長 平成16年5月 取締役管理統括部長兼財務部長 平成21年2月 常務取締役管理統括部長兼財務部長 平成25年1月 常務取締役管理統括部長(現任)	(注)3	9,100
取締役	商品統括部長	阿 部 正 人	昭和37年11月18日生	昭和61年3月 当社入社 平成15年9月 ショッピングセンター事業部長兼本宮店店長 平成18年1月 営業企画部長 平成20年6月 オフィス事業部長代理 平成22年9月 M A X 事業部長 平成26年9月 商品統括部長 平成27年1月 株式会社日敷取締役(現任) 平成27年5月 取締役商品統括部長(現任)	(注)3	2,600
取締役		川 西 良 治	昭和28年2月4日生	昭和51年4月 三洋証券株式会社入社 昭和54年2月 株式会社ニューライフ入社 昭和55年2月 株式会社ナガサキヤ入社 平成元年1月 岡山シンコー株式会社入社 平成3年9月 株式会社リックコーポレーション入社 平成9年2月 同社経理部ゼネラルマネジャー 平成11年5月 同社取締役 平成11年6月 同社管理本部ゼネラルマネジャー 平成12年1月 同社管理本部ゼネラルマネジャー兼経営企画室長 平成13年11月 同社財務部ゼネラルマネジャー 平成14年5月 同社管理本部長 平成18年5月 同社常務取締役管理本部長 平成19年1月 同社専務取締役管理本部長 平成22年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年5月 取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		齋藤 徹	昭和32年5月1日生	昭和55年4月 協三工業株式会社入社 平成17年2月 六陽印刷株式会社社長室長 平成19年11月 当社入社 平成20年1月 社長室長兼内部監査室長 平成27年5月 監査役(現任)	(注)4	2,300
監査役		梅津 茂巳	昭和28年4月8日生	昭和52年4月 株式会社東邦銀行入行 平成18年10月 同行 営業本部法人営業部長 平成20年6月 同行 取締役本店営業部長 平成23年4月 福島県立医科大学経営・渉外担当理事(現任) 平成26年5月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		芳賀 裕	昭和27年2月11日生	昭和50年1月 芳賀裕司法書士(現ロファオルジュ司法書士事務所)開設 所長(現任) 平成13年5月 福島県司法書士会会長 平成18年3月 更生保護法人福島県更生保護協議会理事(現任) 平成21年5月 福島県市町村教育委員会連絡協議会会長(現任) 平成26年12月 一般社団法人社会的包摂サポートセンター理事(現任) 平成27年5月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						342,300

- (注) 1 取締役 川西良治は、社外取締役であります。
2 監査役 梅津茂巳及び芳賀裕は、社外監査役であります。
3 平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結のときまで。
4 平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結のときまで。
5 平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結のときまで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業競争力強化のために経営判断の迅速化を図ると共に、株主に対する経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視した情報提供の即時性、公平性を図ることに努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制

当社は、取締役会・監査役会を設置し、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

・取締役会

取締役会は取締役8名（うち社外取締役1名）で構成され、迅速かつ的確な意思決定の場として、取締役会規程等に則り経営の基本方針、法令で定められた事項その他重要事項を決定し、厳正なる運営を行っております。

・常務会

常勤取締役・常勤監査役、オブザーバーとして主要各部署長で構成され、毎週月曜日に開催し、各部政策・経営方針を審議決定するほか、取締役会付議事項の審議を行い、経営上重要な事項についてタイムリーに対策を講じております。

・監査役会

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役会規程に基づき、法令及び定款に従い監査役の監査方針を定めると共に、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。

・内部統制委員会

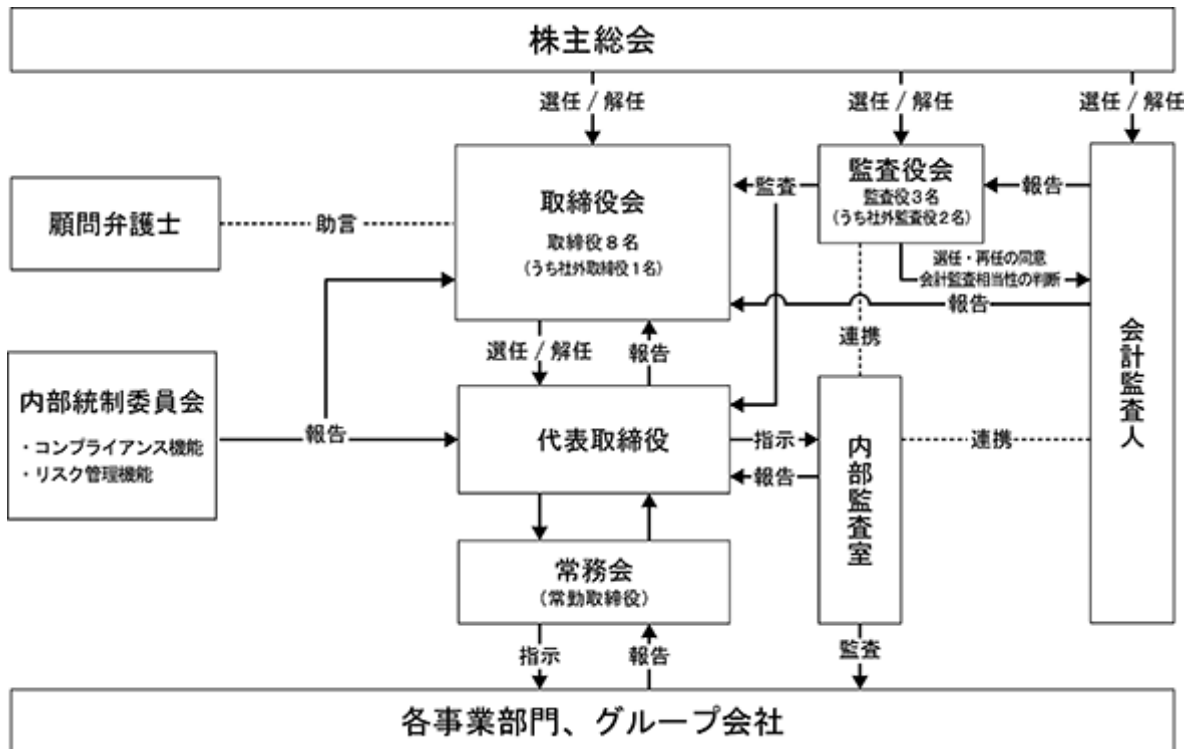
内部統制委員会は、「内部統制システム」の構築と「コーポレート・ガバナンス」の向上を図ることを目的とし、内部統制報告、コンプライアンス、リスク管理等の内部統制活動を円滑に推進しております。

委員会各委員は、当社の主要各部よりそれぞれ選任され、適宜経営者に報告を行っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席ならびに取締役会からの各種報告を通じ職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、当社は取締役会・監査役会、内部統制委員会、内部監査室及び会計監査人並びに顧問弁護士と連携を持ちながら、業務の意思決定と内部統制、コンプライアンス及びリスク管理の強化を図るため、現状の体制を採用しております。



八 内部統制システムの整備の状況

内部統制基本方針

(イ) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 企業行動憲章を制定し、代表取締役社長がその精神を役員及び使用人に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
- 2) 代表取締役が任命する取締役を委員長とする内部統制委員会は、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を代表取締役社長及び取締役会に報告する。各業務担当取締役は、各業務部門固有のコンプライアンス・リスクを分析し、その対策を具体化する。
- 3) 各業務部門の責任者及び取締役並びに監査役がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに内部統制委員会に報告する体制を構築する。使用人が直接報告することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設ける。報告・通報を受けた内部統制委員長は、その内容を調査し再発防止策を担当部門と協議の上、決定し、全社的に再発防止策を実施する。
- 4) 使用人の法令・定款違反行為については、内部統制委員会から人事部に処分を求め、役員の法令・定款違反については、内部統制委員会が取締役会に具体的な処分を答申する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

代表取締役社長は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき全社的に統括する責任者として業務推進室長を任命し、文書管理規程に従い職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。

取締役及び監査役は文書管理規程により、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、当社グループの個々のリスクについて管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、総務部を中心とした情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

また、内部監査部門はグループ各部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に代表取締役社長に報告し、代表取締役社長は取締役会にその改善策を諮る。

(ニ) 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

- 1) 職務権限・意思決定ルールの方策
- 2) 取締役及び部・室長を構成員とする業績検討会の開催
- 3) 取締役会による中期経営計画の方策、中期経営計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算の設定及びITを活用した月次・四半期業績管理の実施
- 4) 業績検討会、常務会、取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施

(ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

- 1) 業務推進室は、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
- 2) 当社取締役、部室長及びグループ各社の社長は、各部門の業務施行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
- 3) 当社の内部監査部署は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を業務推進室及び上記2)の責任者に報告し、業務推進室は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

- (ト) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
- 1) 監査役に報告すべき事項を定める規程を監査役会と協議の上制定し、取締役は次に定める事項を報告することとする。
 - a 常務会で決議された事項
 - b 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - c 毎月の経営状況として重要な事項
 - d 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - e 重大な法令・定款違反
 - f コンプライアンス・ホットラインの通報状況及び内容
 - g その他コンプライアンス上重要な事項
 - 2) 使用人は前項b及びeに関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとする。

(チ) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長の定期的な意見交換会を設ける。監査役会は必要に応じて独自に顧問弁護士を委嘱することができ、とりわけ専門性の高い法務・会計事項については、専門家に相談できる機会を保障されるものとする。

二 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(イ) 基本的な考え方

当社は「企業行動憲章」において、社会からの信頼を確保するため、企業や市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を排除すると定めております。具体的には、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、不当要求等は断固として受け入れず、警察及び弁護士等の外部機関と連携のもと、組織として対応することを対応の基本方針としております。

(ロ) 整備状況

当社は「反社会的勢力排除マニュアル」を制定し、反社会的勢力排除のため本部及び店舗に不当要求防止責任者を配置し、速やかに対応できる体制づくりをしております。また、警察、暴力団排除活動団体等の外部機関と連絡を密にし情報収集に努め、不当要求等に対しては連携を取りながら対応しております。

ホ 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

(イ) 取締役会

取締役会は取締役8名(うち社外取締役1名)で構成され、迅速かつ的確な意思決定の場として、取締役会規程等に則り経営の基本方針、法令で定められた事項その他重要事項を決定し、厳正なる運営を行いました。

(ロ) 常務会

常務会は常勤取締役、常勤監査役、オブザーバーとして主要各部部长で構成され、毎週月曜日に開催し、各部政策・経営方針を審議決定するほか、取締役会付議事項の審議を行い、経営上重要な事項についてタイムリーに対策を講じました。

(ハ) 監査役会

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、監査役会規程に基づき、法令及び定款に従い監査役の監査方針を定めると共に、各監査役の報告に基づき監査報告を作成いたしました。

(ニ) 内部統制委員会

内部統制委員会は、「内部統制システム」の構築と「コーポレート・ガバナンス」の向上を図ることを目的とし、内部統制報告、コンプライアンス、リスク管理等の内部統制活動を円滑に推進いたしました。

委員会各委員は、当社の主要各部よりそれぞれ選任され、適宜経営者に報告を行いました。

へ 責任限定契約の内容の概要

- (イ) 当社と監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該限定契約が認められるのは、監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
- (ロ) 当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該限定契約が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

監査役は、会計監査人より監査計画、会計監査の結果等について説明を受け、監査の適性について検証を行うとともに、適宜情報交換を行っております。

内部監査は、代表取締役直属の内部監査室1名が、内部監査規程及び内部監査計画に基づき、管理部門から補助者を同行させ、適宜店舗・本部及び子会社に対して実施しております。内部統制システムの運用状況をはじめ業務執行部門の活動全般にわたり監査し、業務の改善に向け、助言や勧告を行い、不祥事の未然防止・管理体制の強化を図っております。監査役は内部監査室による監査への立会などを行うほか、監査役と内部監査室とは随時意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

当社の社外取締役は1名で、取締役会に出席し、取締役会の意思決定及び業務執行の監督において、社外取締役として期待される役割を担っています。

(川西良治氏)

流通小売業の代表取締役に従事しており、会社が社会に果たすべき役割を公正な視点から助言を受けることができると判断したため、社外取締役として選任しております。

取締役川西良治氏は、株式会社リックコーポレーションの代表取締役社長、株式会社アレンザ・ジャパンの監査役、株式会社ホームセンターアグロ取締役、株式会社アニコムホールディングス取締役及び株式会社ジョーカー専務取締役であります。株式会社リックコーポレーションは、当社の株式を2.16%保有する大株主であり、当社との間に業務・資本提携を締結しております。株式会社アレンザ・ジャパンは、当社の連結子会社であり、当社との間に商品仕入等の取引関係があります。株式会社ホームセンターアグロ、株式会社アニコムホールディングス及び株式会社ジョーカーと当社との間には特別な関係はありません。

ロ 社外監査役

当社の社外監査役は2名で、取締役会及び監査役会に出席するほか、業務執行状況の報告を受け、内部監査部門及び会計監査人と連携して、取締役の職務の執行状況の監視において、社外監査役として期待される役割を担っています。

(梅津茂巳氏)

財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、客観的な立場から監査をしていただけるとの判断から社外監査役として選任しております。

監査役梅津茂巳氏は、福島県立医科大学の経営・渉外担当理事であり、福島県立医科大学と当社との間には特別な関係はありません。

監査役梅津茂巳氏は、過去、当社の主要な株主である株式会社東邦銀行に平成22年6月まで在籍し、その間、取締役などを歴任しております。

(芳賀裕氏)

司法書士として長年培ってこられた経験と幅広い知識を当社の監査機能の強化に活かしていただきたいため社外監査役として選任しております。

監査役芳賀裕氏は、ロアフォルジュ司法書士事務所所長、有限会社アミータ取締役及び有限会社福島法曹ビル代表取締役であり、いずれも当社との間には特別な関係はありません。

ハ 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員制度の基準を参考としております。なお、同制度の基準に照らして監査役高坂進氏、監査役芳賀裕氏は、当社の意思決定に影響を与える取引関係はなく、一般株主と利益相反の生じる可能性は無いと判断し、独立役員として指定しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	147,981	134,378	13,603			7
監査役(社外監査役を除く。)	20,411	8,680			11,731	2
社外役員	6,300	6,300				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものは存在しないため、記載していません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬額については、株主総会でその総額(限度額)を定め、具体的な報酬の配分は取締役会において決議しております。「利益連動給与」については、取締役会の決議に基づき、経常利益率(連結ベース)を基礎としております。

また、平成26年5月16日開催の第38期定時株主総会の終結の時をもって、年功的かつ報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会において、株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決議いたしました。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	15銘柄
貸借対照表計上額の合計額	435,157千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社リックコーポレーション	200,000	181,800	業務提携に基づく持合株式
株式会社東邦銀行	200,000	97,600	取引関係等の円滑化のため
株式会社カンセキ	166,000	38,180	株式の安定化
こころネット株式会社	40,000	36,120	株式の安定化
株式会社福島銀行	329,000	31,255	取引関係等の円滑化のため
株式会社じもとホールディングス	74,000	17,982	取引関係等の円滑化のため
株式会社大東銀行	101,000	15,352	取引関係等の円滑化のため
株式会社北日本銀行	2,305	7,041	取引関係等の円滑化のため
株式会社テスク	30,000	5,940	株式の安定化
大正製薬株式会社	300	2,421	株式の安定化
株式会社天馬	1,000	1,768	株式の安定化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社リックコーポレーション	200,000	167,600	業務提携に基づく持合株式
株式会社東邦銀行	200,000	63,600	取引関係等の円滑化のため
株式会社カンセキ	166,000	42,330	株式の安定化
こころネット株式会社	40,000	29,280	株式の安定化
株式会社福島銀行	329,000	23,030	取引関係等の円滑化のため
株式会社大東銀行	101,000	17,776	取引関係等の円滑化のため
株式会社じもとホールディングス	74,000	10,582	取引関係等の円滑化のため
株式会社テスク	30,000	6,030	株式の安定化
株式会社北日本銀行	2,305	6,013	取引関係等の円滑化のため
大正製薬株式会社	300	2,595	株式の安定化
株式会社天馬	1,000	1,836	株式の安定化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ.業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	富樫健一	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	満山幸成	

(注)継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

ロ.監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 6名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

該当事項はありません。

取締役の定員

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,240	3,000	36,300	10,660
連結子会社				
計	35,240	3,000	36,300	10,660

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務調査(デューデリジェンス)業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務調査(デューデリジェンス)業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年2月21日から平成28年2月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年2月21日から平成28年2月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,340,787	2 3,100,592
売掛金	341,302	386,320
たな卸資産	5 9,034,586	5 9,239,308
繰延税金資産	130,053	140,692
その他	519,000	582,868
流動資産合計	12,365,730	13,449,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 21,341,938	2, 3 22,582,171
減価償却累計額	12,037,574	12,647,927
建物及び構築物(純額)	9,304,364	9,934,243
土地	2 2,333,132	2 2,392,666
リース資産	1,763,451	1,783,573
減価償却累計額	681,434	679,742
リース資産(純額)	1,082,017	1,103,830
建設仮勘定	797,113	242,066
その他	664,272	698,793
減価償却累計額	499,450	546,312
その他(純額)	164,822	152,480
有形固定資産合計	13,681,449	13,825,288
無形固定資産		
借地権	1,283,792	1,359,470
リース資産	91,467	76,264
その他	28,696	33,484
無形固定資産合計	1,403,956	1,469,220
投資その他の資産		
投資有価証券	2 562,091	2 461,025
敷金及び保証金	2 3,169,418	3,010,475
繰延税金資産	556,052	537,915
その他	1 830,092	1 799,353
貸倒引当金	4,750	4,750
投資その他の資産合計	5,112,905	4,804,018
固定資産合計	20,198,311	20,098,526
資産合計	32,564,042	33,548,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,894,808	4,918,024
電子記録債務	4,327,606	3,318,246
短期借入金	² 2,200,000	² 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	² 2,526,694	² 1,933,892
1年内償還予定の社債	90,000	15,000
リース債務	360,657	367,220
未払法人税等	469,401	365,903
未払消費税等	278,521	276,403
設備関係支払手形	711,707	-
その他	2,649,900	2,371,990
流動負債合計	16,509,296	14,966,681
固定負債		
社債	15,000	-
長期借入金	² 5,612,349	² 6,364,397
リース債務	904,741	902,161
役員退職慰労引当金	60,000	66,475
退職給付に係る負債	373,150	390,587
長期預り保証金	² 1,063,571	² 999,760
資産除去債務	167,868	176,285
その他	537,312	512,016
固定負債合計	8,733,993	9,411,683
負債合計	25,243,290	24,378,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,173	1,871,140
資本剰余金	1,224,682	1,792,649
利益剰余金	3,669,950	4,381,291
自己株式	8,897	74
株主資本合計	6,188,907	8,045,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,704	126,756
繰延ヘッジ損益	407	28
退職給付に係る調整累計額	33,446	27,144
その他の包括利益累計額合計	133,850	99,584
新株予約権	14,119	27,723
少数株主持分	983,873	997,631
純資産合計	7,320,751	9,169,944
負債純資産合計	32,564,042	33,548,309

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
売上高	42,219,336	49,680,413
売上原価	29,744,195	35,138,402
売上総利益	12,475,140	14,542,011
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,055,350	1,272,698
給料	3,332,275	3,934,808
賞与	495,555	608,652
退職給付費用	105,124	115,937
役員退職慰労引当金繰入額	3,507	6,475
福利厚生費	641,894	784,305
不動産賃借料	2,010,015	2,294,833
リース料	51,398	88,464
水道光熱費	784,182	820,554
減価償却費	901,947	1,011,847
その他	1,753,404	2,051,779
販売費及び一般管理費合計	11,134,656	12,990,357
営業利益	1,340,483	1,551,653
営業外収益		
受取利息	22,103	22,475
受取配当金	8,331	9,032
受取手数料	160,647	170,543
受取賃貸料	3,065	3,082
その他	69,653	84,836
営業外収益合計	263,801	289,971
営業外費用		
支払利息	140,878	126,173
借入手数料	54,400	49,625
その他	25,513	32,725
営業外費用合計	220,792	208,524
経常利益	1,383,492	1,633,100
特別利益		
固定資産売却益	-	1 5,156
受取保険金	11,867	6,916
受取損害賠償金	5 145,130	5 129,460
負ののれん発生益	20,410	-
段階取得に係る差益	30,705	-
その他	13,193	13,895
特別利益合計	221,307	155,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
特別損失		
固定資産売却損	2 372	-
固定資産除却損	3 12,729	3 31,842
役員退職慰労金	88,181	-
賃貸借契約解約損	44,063	44,051
減損損失	4 96,840	4 77,486
その他	36	17,979
特別損失合計	242,224	171,358
税金等調整前当期純利益	1,362,575	1,617,168
法人税、住民税及び事業税	629,641	642,248
法人税等調整額	86,206	32,626
法人税等合計	543,434	674,875
少数株主損益調整前当期純利益	819,141	942,293
少数株主利益	8,226	17,596
当期純利益	810,914	924,697

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	819,141	942,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,823	38,411
繰延ヘッジ損益	773	378
退職給付に係る調整額	-	6,301
その他の包括利益合計	1 75,597	1 31,730
包括利益	894,738	910,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	886,512	893,636
少数株主に係る包括利益	8,226	16,926

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,303,173	1,224,682	3,013,713	74	5,541,493
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			154,677		154,677
当期純利益			810,914		810,914
自己株式の取得				8,823	8,823
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			656,237	8,823	647,414
当期末残高	1,303,173	1,224,682	3,669,950	8,897	6,188,907

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	92,880	1,181		91,699		14,503	5,647,697
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							154,677
当期純利益							810,914
自己株式の取得							8,823
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,823	773	33,446	42,150	14,119	969,369	1,025,640
当期変動額合計	74,823	773	33,446	42,150	14,119	969,369	1,673,054
当期末残高	167,704	407	33,446	133,850	14,119	983,873	7,320,751

当連結会計年度(自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,303,173	1,224,682	3,669,950	8,897	6,188,907
当期変動額					
新株の発行	567,967	567,967			1,135,935
剰余金の配当			212,847		212,847
当期純利益			924,697		924,697
自己株式の取得					
自己株式の処分		510		8,823	8,313
自己株式処分差損の振替		510	510		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	567,967	567,967	711,340	8,823	1,856,098
当期末残高	1,871,140	1,792,649	4,381,291	74	8,045,006

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	167,704	407	33,446	133,850	14,119	983,873	7,320,751
当期変動額							
新株の発行							1,135,935
剰余金の配当							212,847
当期純利益							924,697
自己株式の取得							
自己株式の処分							8,313
自己株式処分差損の振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,947	378	6,301	34,266	13,603	13,757	6,905
当期変動額合計	40,947	378	6,301	34,266	13,603	13,757	1,849,193
当期末残高	126,756	28	27,144	99,584	27,723	997,631	9,169,944

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,362,575	1,617,168
減価償却費	1,009,982	1,123,831
減損損失	96,840	77,486
のれん償却額	570	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	29,625	29,149
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	309,368	6,475
株式報酬費用	14,119	13,603
受取利息及び受取配当金	30,434	31,508
支払利息	140,878	126,173
社債保証料	1,247	335
借入手数料	54,400	49,625
その他の営業外損益 (は益)	12,956	12,630
投資有価証券売却損益 (は益)	-	835
投資有価証券評価損益 (は益)	-	2,499
固定資産売却損益 (は益)	-	5,156
段階取得に係る差損益 (は益)	30,705	-
負ののれん発生益	20,410	-
受取損害賠償金	145,130	129,460
役員退職慰労金	88,181	-
受取保険金	11,867	6,916
賃貸借契約解約損	44,063	44,051
固定資産除売却損益 (は益)	372	-
固定資産除却損	12,729	31,842
固定資産圧縮損	-	13,895
賃貸契約違約金収入	11,232	-
その他の特別利益	1,960	-
その他の特別損失	36	1,584
売上債権の増減額 (は増加)	2,837	45,017
たな卸資産の増減額 (は増加)	568,301	204,722
仕入債務の増減額 (は減少)	694,861	1,013,856
その他の負債の増減額 (は減少)	886,688	967,677
その他の資産の増減額 (は増加)	41,211	61,163
未払消費税等の増減額 (は減少)	177,772	2,778
未払賞与の増減額 (は減少)	27,185	66,291
その他	12,497	12,421
小計	3,469,130	2,762,842
利息及び配当金の受取額	8,547	9,476
利息の支払額	130,335	115,882
社債保証料の支払額	1,261	313
借入手数料の支払額	66,736	22,514
賃貸借契約解約に伴う支払額	36,263	-
補助金の受取額	1,960	-
保険金の受取額	11,867	6,916
損害賠償金による収入	145,130	161,531
その他の支出	-	1,584
法人税等の支払額	316,365	743,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,085,674	2,057,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	8,202
投資有価証券の売却による収入	-	28,160
投資有価証券の償還による収入	4,982	502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 303,723	-
有形固定資産の取得による支出	465,498	1,151,229
有形固定資産の除却による支出	14,072	22,673
有形固定資産の売却による収入	114,200	9,513
貸付金の回収による収入	-	622
貸付けによる支出	-	400
敷金及び保証金の差入による支出	485,622	109,581
敷金及び保証金の回収による収入	171,626	283,583
預り保証金の受入による収入	6,820	19,194
預り保証金の返還による支出	60,758	65,005
定期預金の払戻による収入	261,869	302,058
定期預金の預入による支出	276,992	325,428
その他	77,927	105,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	517,649	1,144,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,200,000	800,000
長期借入れによる収入	2,350,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	2,485,888	2,440,754
リース債務の返済による支出	298,935	383,479
株式の発行による収入	-	1,135,935
社債の償還による支出	110,000	90,000
配当金の支払額	154,046	212,103
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	-	16,300
少数株主への配当金の支払額	-	1,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,898,870	175,939
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	669,154	736,434
現金及び現金同等物の期首残高	1,408,440	2,077,595
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,077,595	¹ 2,814,029

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社アレンザ・ジャパン

株式会社日敷

(2) 主要な非連結子会社名

有限会社日敷購売会

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社有限会社日敷購売会は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

有限会社日敷購売会

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、主として建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

建物（建物付属設備は除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの

…旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

…定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

…旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

…定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

・建物及び構築物	6年～39年
・車両運搬具	3"～6"
・工具器具及び備品	5"～20"

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額を費用処理することとしております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(ハ)ヘッジ方針

市場リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した債券の利回りに基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

この変更により、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
その他(出資金)	20,000千円	20,000千円

2 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
銀行預金	135,694千円	135,704千円
投資有価証券	39,102 "	35,276 "
建物	4,979,032 "	4,744,431 "
土地	2,024,164 "	2,083,106 "
敷金及び保証金	33,512 "	"
計	7,211,506千円	6,998,518千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
短期借入金	1,322,000千円	801,250千円
1年内返済予定の長期借入金	1,493,764 "	1,261,974 "
長期借入金	3,772,114 "	4,581,453 "
長期預り保証金	295,722 "	276,862 "
保証委託並びに保証契約書に 基づく求償債務	65,000 "	15,000 "
計	6,948,601千円	6,936,540千円

(3) 取引保証金等の代用として供している資産

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
銀行預金	49,000千円	49,000千円
投資有価証券	2,421 "	2,595 "
計	51,421千円	51,595千円

3 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
建物	18,863千円	18,863千円
構築物(注)	506 "	14,401 "
計	19,369千円	33,264千円

(注) 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、構築物13,895千円でありま
す。

4 当座貸越契約及びシンジケートローン契約

親会社は、金融機関との間に運転資金及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約
を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
当座貸越極度額及び シンジケートローン契約総額	17,900,000千円	18,500,000千円
借入実行残高	10,450,000 "	9,850,000 "
差引額	7,450,000千円	8,650,000千円

5 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
商品	8,897,256千円	9,068,918千円
原材料及び貯蔵品	137,329 "	170,390 "
計	9,034,586千円	9,239,308千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
建物	千円	3,731千円
土地	"	1,424 "
計	千円	5,156千円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
土地	372千円	千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
建物及び構築物	14千円	11,834千円
車両運搬具	"	0 "
工具器具備品等	267 "	639 "
固定資産撤去費	12,447 "	19,368 "
計	12,729千円	31,842千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
主として店舗用資産	建物、構築物、工具器具備品、借地権、 電話加入権	福島県、千葉県、新潟県

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。

営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額96,840千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物88,317千円、構築物2,188千円、工具器具備品6,045千円、借地権70千円、電話加入権218千円であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定士による鑑定評価額)により測定しておりますが、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的に価値のないものと判断されるものについては、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
主として店舗用資産	建物、建物附属設備、構築物、土地	福島県、埼玉県、新潟県、茨城県、 秋田県

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。

営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額77,486千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物29,086千円、建物附属設備26,006千円、構築物340千円、土地22,053千円であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定士による鑑定評価額)により測定しておりますが、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的に価値のないものと判断されるものについては、正味売却価額を零として評価しております。

5 受取損害賠償金

受取損害賠償金の内容は、東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因する損害について、当社と東京電力株式会社との間で締結いたしました合意書に基づく賠償額を受取損害賠償金として計上しております。内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
営業損害に係る賠償金	145,130千円	129,460千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	115,078千円	68,114千円
組替調整額	36 "	345 "
税効果調整前	115,114千円	68,459千円
税効果額	40,291 "	30,047 "
その他有価証券評価差額金	74,823千円	38,411千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,190千円	584千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	1,190千円	584千円
税効果額	416 "	205 "
繰延ヘッジ損益	773千円	378千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	1,431千円
組替調整額	"	13,144 "
税効果調整前	千円	11,713千円
税効果額	"	5,411 "
退職給付に係る調整額	千円	6,301千円
その他包括利益合計	75,597千円	31,730千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,734			7,734
合計	7,734			7,734
自己株式				
普通株式	0	10		10
合計	0	10		10

(変動事由の概要)

当連結会計年度末より連結子会社となった株式会社日敷の保有する当社株式であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2014年度株式報酬型 新株予約権						14,119
	合計						14,119

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月16日 定時株主総会	普通株式	77,338	10.00	平成26年 2月20日	平成26年 5月19日
平成26年10月 1日 取締役会	普通株式	77,338	10.00	平成26年 8月20日	平成26年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,806	12.00	平成27年 2月20日	平成27年 5月18日

当連結会計年度(自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,734	1,500		9,234
合計	7,734	1,500		9,234
自己株式				
普通株式	10		10	0
合計	10		10	0

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資に伴う新株発行による増加 1,310千株

第三者割当に伴う新株発行による増加 190千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

当社株式売却による減少 10千株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2014年度株式報酬型 新株予約権						14,119
提出会社	2015年度株式報酬型 新株予約権						13,603
	合計						27,723

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月15日 定時株主総会	普通株式	92,806	12.00	平成27年 2月20日	平成27年 5月18日
平成27年10月 1日 取締役会	普通株式	120,040	13.00	平成27年 8月20日	平成27年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,040	13.00	平成28年 2月20日	平成28年 5月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
現金及び預金勘定	2,340,787千円	3,100,592千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	263,192 "	286,562 "
現金及び現金同等物	2,077,595千円	2,814,029千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

株式の取得により新たに(株)日敷を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)日敷株式の取得価額と(株)日敷取得のための収入(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	2,042,855千円
固定資産	1,973,555 "
流動負債	1,770,658 "
固定負債	284,236 "
少数株主持分	961,143 "
その他有価証券評価差額金	3,229 "
負ののれん発生益	20,410 "
取得価額	976,733千円
当該取得価額のうち過年度支払額	276,528 "
段階取得に係る差益	30,705 "
追加取得株式の支払額	669,500千円
現金及び現金同等物	973,223 "
差引：連結の範囲の変更を伴う株式の取得による収入	303,723千円

当連結会計年度(自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)

該当事項はありません。

- 3 重要な非資金取引の内容

- (1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	573,835千円	382,178千円

- (2) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
重要な資産除去債務の計上額	4,774千円	6,048千円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、小売事業における店舗什器(工具器具備品)であります。
- ・無形固定資産
主として、小売事業における店舗支援システムであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存年数を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
1年内	180,700	268,800
1年超	1,505,040	2,098,885
合計	1,685,740	2,367,685

3.リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	795,340	582,319	213,020

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年2月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	795,340	661,653	133,686

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
1年内	35,998	41,428
1年超	74,533	33,104
合計	110,532	74,533

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年2月21日 至平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自平成27年2月21日 至平成28年2月20日)
支払リース料	49,199	49,199
減価償却費相当額	79,334	79,334
支払利息相当額	17,916	13,200

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額と、取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	396,305	213,999	182,305
その他	1,390	1,257	133
合計	397,696	215,257	182,439

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年2月20日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	396,305	224,162	172,142
その他	1,390	1,297	93
合計	397,696	225,459	172,236

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
1年内		
1年超		
合計		

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年2月21日 至平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自平成27年2月21日 至平成28年2月20日)
受取リース料	19,304	17,968
減価償却費	10,788	10,202
受取利息相当額	2,102	1,800

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金で運用し、また、資金調達については設備投資計画に照らして、主に銀行借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券の株式は市場価格の変動のリスクに晒されております。また、敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、原則として3ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年4ヶ月後であります。なお、長期借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。長期預り保証金は、主にテナントの賃貸借契約によるものです。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、4.会計処理基準に関する事項に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、有価証券及び投資有価証券については定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。また、敷金及び保証金については、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務部が取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を四半期ごとに行うとともに、回収遅延のおそれのある時は担当部署と連絡を取り、速やかに適切な処理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社グループは、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引についての契約締結は、取締役会の専決事項であり、取締役会決議に基づき財務部において取引の実行及び管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要に応じて金融機関からの借入枠を増大・更新し手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年2月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,340,787	2,340,787	
(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	495,806	495,806	
(3) 敷金及び保証金	3,154,198	3,001,376	152,821
資産計	5,990,793	5,837,971	152,821
(1) 支払手形及び買掛金	2,894,808	2,894,808	
(2) 電子記録債務	4,327,606	4,327,606	
(3) 短期借入金	2,200,000	2,200,000	
(4) 長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を含む)	8,139,043	8,104,229	34,813
(5) 長期預り保証金	1,044,071	966,425	77,645
負債計	18,605,528	18,493,069	112,459
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されているもの	(626)	(626)	
デリバティブ取引計	(626)	(626)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度(平成28年2月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,100,592	3,100,592	
(2) 投資有価証券 其他有価証券	396,240	396,240	
(3) 敷金及び保証金	2,990,361	2,894,422	95,938
資産計	6,487,193	6,391,255	95,938
(1) 支払手形及び買掛金	4,918,024	4,918,024	
(2) 電子記録債務	3,318,246	3,318,246	
(3) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	
(4) 長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を含む)	8,298,289	8,261,466	36,822
(5) 長期預り保証金	979,710	932,736	46,973
負債計	18,914,270	18,830,474	83,796
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されているもの	(41)	(41)	
デリバティブ取引計	(41)	(41)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらは、将来キャッシュ・フローを、グルーピングした残存契約期間に対応する期末時点の国債の利回りに預け先の平均信用スプレッドを加味した率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)

これらの時価については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

これらは、将来キャッシュ・フローを、グルーピングした残存契約期間に対応する期末時点の国債の利回りに当社の信用スプレッドを加味した率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価については取引先金融機関より提示された価格によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金の時価に合わせて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年2月20日	平成28年2月20日
その他有価証券 非上場株式(1)	66,285	64,785
敷金及び保証金(2)	15,219	20,113
長期預り保証金(3)	19,500	20,050

- (1) 市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
当連結会計年度において、非上場株式について2,499千円の減損処理を行っております。
- (2) 償還期限が確定していない敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2 金融商品の時価等に関する事項(3)敷金及び保証金」には含めておりません。
- (3) 返済期限が確定していない長期預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2 金融商品の時価等に関する事項(5)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年2月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,340,787			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)		6,269		
敷金及び保証金	303,468	564,477	825,374	1,691,982
合計	2,644,256	570,746	825,374	1,691,982

当連結会計年度(平成28年2月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,100,592			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)			4,592	
敷金及び保証金	299,322	594,527	735,135	1,575,341
合計	3,399,914	594,527	739,727	1,575,341

(注4)短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年2月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,200,000					
長期借入金	2,526,694	1,504,022	1,131,187	915,352	1,349,752	712,036
合計	4,726,694	1,504,022	1,131,187	915,352	1,349,752	712,036

当連結会計年度(平成28年2月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,400,000					
長期借入金	1,933,892	1,490,687	1,275,392	1,709,792	904,036	984,490
合計	3,333,892	1,490,687	1,275,392	1,709,792	904,036	984,490

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月20日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	482,150	222,390	259,759
	その他	8,995	6,003	2,992
	小計	491,145	228,393	262,751
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	その他	4,661	4,661	
	小計	4,661	4,661	
合計		495,806	233,055	262,751

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額66,285千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成28年2月20日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	337,974	149,523	188,450
	その他	4,592	3,503	1,089
	小計	342,566	153,026	189,539
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	42,488	47,754	5,265
	その他	11,185	13,387	2,202
	小計	53,674	61,142	7,468
合計		396,240	214,168	182,071

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額64,785千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

該当事項はありません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	28,160	921	85
合計	28,160	921	85

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

非上場株式について2,499千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成27年2月20日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	93,750	18,750	626
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	33,750		(注)

(注)1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年2月20日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	18,750		41
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金			(注)

(注)1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。
なお、連結子会社が有する積立型の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債を計算しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
退職給付債務の期首残高	287,571	318,979
勤務費用	29,484	31,583
利息費用	2,875	3,189
数理計算上の差異の発生額	12,067	1,431
退職給付の支払額	13,020	15,369
退職給付債務の期末残高	318,979	339,815

(2)簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
退職給付に係る負債の期首残高		54,170
新規連結子会社の取得に伴う増加	54,170	
退職給付費用		5,030
退職給付の支払額		5,287
制度への拠出額		3,142
退職給付に係る負債の期末残高	54,170	50,771

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (平成28年 2月20日)
積立型制度の退職給付債務	92,710	90,461
年金資産	38,539	39,689
	54,170	50,771
非積立型制度の退職給付債務	318,979	339,815
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	373,150	390,587
退職給付に係る負債	373,150	390,587
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	373,150	390,587

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
勤務費用	29,484	31,583
利息費用	2,875	3,189
数理計算上の差異の費用処理額	10,285	13,144
簡便法で計算した退職給付費用		5,030
確定給付制度に係る退職給付費用	42,646	52,949

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
数理計算上の差異		11,713
合計		11,713

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (平成28年 2月20日)
未認識数理計算上の差異	51,456	39,743
合計	51,456	39,743

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
割引率	1.0%	1.0%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度62,478千円、当連結会計年度62,988千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	14,119千円	13,603千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2014年度 株式報酬型新株予約権	2015年度 株式報酬型新株予約権
会社名	株式会社ダイユーエイト	株式会社ダイユーエイト
決議年月日	平成26年5月16日	平成27年5月15日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)6名	当社の取締役(社外取締役を除く)6名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 23,300株	普通株式 20,800株
付与日	平成26年6月10日	平成27年6月10日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません	権利確定条件の定めはありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成26年6月11日～平成56年6月10日	平成27年6月11日～平成57年6月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2014年度 株式報酬型新株予約権	2015年度 株式報酬型新株予約権
会社名	株式会社ダイユーエイト	株式会社ダイユーエイト
決議年月日	平成26年5月16日	平成27年5月15日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		20,800
失効		
権利確定		20,800
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	23,300	
権利確定		20,800
権利行使		
失効		
未行使残	23,300	20,800

単価情報

	2014年度 株式報酬型新株予約権	2015年度 株式報酬型新株予約権
会社名	株式会社ダイユーエイト	株式会社ダイユーエイト
決議年月日	平成26年5月16日	平成27年5月15日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	606	654

3.当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(2)主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注)1	27.2%
予想残存期間 (注)2	8.0年
予想配当 (注)3	22円/株
無リスク利率 (注)4	0.27%

(注)1. 7年11ヵ月間(2007年6月4日の週から2015年6月1日の週まで)の週次の株価終値に基づき算出しております。

- 平均勤務見込年数より設定しております。
- 平成27年2月期の配当実績22円(年額)によります。
- 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用します。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成27年2月20日	当連結会計年度 平成28年2月20日
繰延税金資産		
減価償却費及び償却費	246,963千円	221,289千円
退職給付に係る負債	112,489 "	111,147 "
退職給付に係る調整累計額	18,009 "	12,598 "
未払役員退職慰労金	140,370 "	123,416 "
役員退職慰労引当金	20,886 "	20,939 "
未払事業税等	39,260 "	33,474 "
未払賞与	51,022 "	66,913 "
資産除去債務	59,566 "	56,218 "
連結子会社の時価評価差額	104,340 "	91,281 "
未実現利益	8,070 "	9,546 "
繰延ヘッジ損益	219 "	13 "
その他有価証券評価差額金	"	628 "
その他	129,671 "	123,392 "
繰延税金資産小計	930,870 "	870,862 "
評価性引当額	105,198 "	95,235 "
繰延税金資産合計	825,671千円	775,627千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	91,944千円	59,143千円
資産除去債務に対応する除去費用	26,472 "	23,661 "
連結子会社の時価評価差額	21,148 "	14,213 "
繰延税金負債合計	139,565千円	97,019千円
繰延税金資産(負債)の純額	686,105千円	678,608千円
繰延税金資産の合計額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	130,053千円	140,692千円
固定資産 繰延税金資産	556,052 "	537,915 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成27年2月20日	当連結会計年度 平成28年2月20日
法定実効税率	37.4%	35.0%
(調整)		
交際費等損金不算入額	0.7 "	0.6 "
住民税均等割	2.6 "	2.2 "
評価性引当額	0.3 "	0.0 "
過年度法人税等	"	0.4 "
税率変更による差異	0.4 "	3.8 "
段階取得に係る差益	0.8 "	"
負ののれん発生益	0.5 "	"
その他	0.3 "	0.3 "

税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.8% 41.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおり変更されています。

平成28年2月21日から平成29年2月20日まで	32.5%
平成29年2月21日以降	31.7%

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が58,029千円、繰延ヘッジ損益が1千円、退職給付に係る調整累計額1,308千円それぞれ減少し、法人税等調整額が62,807千円、その他有価証券評価差額金が6,087千円それぞれ増加しております。

4. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成29年2月20日まで	32.5%
平成29年2月21日から平成30年2月20日まで	31.7%
平成30年2月21日から平成32年2月20日まで	30.3%
平成32年2月21日以降	30.1%

この税率の変更により、当連結会計年度末における一時差異を基礎として再計算した結果、固定資産に計上されている繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32,930千円、退職給付に係る調整累計額638千円それぞれ減少し、法人税等調整額が25,443千円、その他有価証券評価差額金が2,953千円それぞれ増加いたします。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年～34年と見積り、割引率は2.0%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
期首残高	164,650千円	170,189千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,774 "	6,048 "
資産除去債務の履行による減少額	1,624 "	1,286 "
時の経過による調整額	2,388 "	2,395 "
期末残高	170,189千円	177,346千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは福島県、栃木県、山形県及び宮城県において賃貸用の建物等を有しております。

平成27年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は190,649千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成28年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は245,945千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,332,223	1,668,875
	期中増減額	336,651	100,403
	期末残高	1,668,875	1,568,472
期末時価		1,855,301	1,753,995

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、新規連結会社計上額(421,295千円)であり、減少は、賃貸用不動産の減価償却費(84,643千円)であります。
当連結会計年度の主な減少は、賃貸用不動産の減価償却費(89,350千円)、賃貸用不動産の除却(11,052千円)であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格等を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」、「不動産事業」及び「子会社小売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」はホームセンターの営業を行っております。「不動産事業」は商業施設の賃貸業を行っております。「子会社小売事業」は連結子会社である株式会社日敷の営む小売事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム センター事業	不動産事業	子会社小売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,145,763	785,505		34,931,269	7,288,066	42,219,336
セグメント間の 内部売上高又は振替高					1,101,043	1,101,043
計	34,145,763	785,505		34,931,269	8,389,110	43,320,379
セグメント利益又はセグメント 損失()	2,119,827	325,900		2,445,727	50,198	2,395,529
セグメント資産	19,833,802	2,144,909	4,016,411	25,995,122	3,898,467	29,893,590
その他の項目						
減価償却費	564,494	90,356		654,851	281,140	935,991
のれんの償却額					570	570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,686,261			1,686,261	273,420	1,959,681

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム センター事業	不動産事業	子会社小売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,485,926	795,305	6,615,207	41,896,439	7,783,974	49,680,413
セグメント間の 内部売上高又は振替高					1,309,426	1,309,426
計	34,485,926	795,305	6,615,207	41,896,439	9,093,400	50,989,840
セグメント利益	2,138,399	342,318	62,474	2,543,192	162,466	2,705,659
セグメント資産	19,726,953	1,998,284	5,092,752	26,817,991	3,936,161	30,754,152
その他の項目						
減価償却費	595,700	85,493	125,840	807,033	245,185	1,052,219
のれんの償却額						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,081,083		932,058	2,013,141	189,911	2,203,053

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,931,269	41,896,439
「その他」の区分の売上高	8,389,110	9,093,400
セグメント間取引消去	1,101,043	1,309,426
連結財務諸表の売上高	42,219,336	49,680,413

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,445,727	2,543,192
「その他」の区分の利益	50,198	162,466
セグメント間取引消去	1,131	5,403
全社費用(注)	1,053,914	1,159,409
連結財務諸表の営業利益	1,340,483	1,551,653

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,995,122	26,817,991
「その他」の区分の資産	3,898,467	3,936,161
全社資産(注)	2,670,451	2,794,156
連結財務諸表の資産合計	32,564,042	33,548,309

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)1、2		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	654,851	807,033	281,140	245,185	55,208	55,131	991,199	1,107,351
のれんの償却額			570				570	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,686,261	2,013,141	273,420	189,911	86,057	42,718	2,045,738	2,245,772

(注)1 減価償却費の調整額は、全社資産にかかる減価償却費であります。

(注)2 有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額は、全社資産に係る固定資産の増加であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	ホーム センター事業	不動産事業	子会社小売 事業	計			
減損損失	56,336			56,336	40,504		96,840

(注)「その他」の金額は、ペットショップ事業に係る40,504千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	ホーム センター事業	不動産事業	子会社小売 事業	計			
減損損失	4,888		20,609	25,498	51,987		77,486

(注)「その他」の金額は、ペットショップ事業に係る51,987千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	ホーム センター事業	不動産事業	子会社小売 事業	計			
当期償却額					570		570
当期末残高							

(注)「その他」の金額は、輸入卸売事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

当連結会計年度において(株)日敷を連結子会社としたことにより、「子会社小売事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益20,410千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
1株当たり純資産額	818円61銭	882円03銭
1株当たり当期純利益金額	104円85銭	103円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	104円63銭	102円91銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年 2月20日)	当連結会計年度末 (平成28年 2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	7,320,751	9,169,944
普通株式に係る純資産額(千円)	6,322,758	8,144,590
純資産の合計額から控除する金額(千円)	997,993	1,025,354
うち新株予約権(千円)	14,119	27,723
うち少数株主持分(千円)	983,873	997,631
普通株式の発行済株式数(株)	7,734,000	9,234,000
普通株式の自己株式数(株)	10,317	117
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,723,683	9,233,883

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	810,914	924,697
普通株式に係る当期純利益(千円)	810,914	924,697
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,733,883	8,947,231
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	16,320	37,843
(うち新株予約権(株))	16,320	37,843
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(株式会社リックコーポレーションとの経営統合について)

株式会社ダイユーエイト(以下「ダイユーエイト」といいます。)と株式会社リックコーポレーション(以下「リックコーポレーション」といいます。)は、平成28年1月21日に両社間で合意した「経営統合に関する基本合意書」に基づき、両社の株主総会による承認を前提として、株式移転の方法により平成28年9月1日(以下「効力発生日」といいます。)をもって両社の完全親会社となる「ダイユー・リックホールディングス株式会社」を設立すること(以下「本株式移転」といいます。)について、平成28年4月8日開催の両社取締役会において決議のうえ、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

本株式移転計画については、平成28年5月18日に開催された定時株主総会において承認されております。

1. 本株式移転による経営統合の目的

日本の流通小売業界を取り巻く市場環境は、人口減少・少子高齢化に伴うマーケットの縮小や、消費者の節約志向・低価格志向の定着、さらには、企業間競争の激化や流通再編の動きもあって、過去に経験したことのない変化に直面しており、その傾向は今後も顕著になるものと予想されます。

こうした状況下、ダイユーエイトは、創業以来「地域のお客様の快適な住まいと暮らしの実現」をモットーに、一貫して「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、主要な営業地盤である福島県を中心に地域に密着した店舗作りを行い今日まで成長してまいりました。

一方、リックコーポレーションは、「人のために尽くす企業である」ことを経営理念とし、楽しいショッピングと潤いのある暮らしを追求する“暮らしとペットに関する生活革新企業”として、岡山県を中心とした同社の営業地盤において確固たる地位を確立してまいりました。

両社は、双方の営業地盤である福島県・岡山県を支える社会的なインフラとして経営基盤を一層強固なものとし、社会への貢献を継続していくために、相互の企業価値を高め、かつお客様に対して更なるサービス提供することを目的として、平成21年3月24日に業務・資本提携に関する基本合意書を締結し、共通する事業であるホームセンター事業に関し、商品の共同開発、共同調達及び人事交流等を通じて事業提携を行っております。また、リックコーポレーションが展開するペット事業についても業務提携を行い、ペット事業での全国展開を図り、両社による100店舗体制を目指す等極めて良好な関係にあります。

こうした中、両社は、これまでの提携・協力関係を大きく前進させ、更なる「攻めの経営戦略」を推進していくとの共通認識のもと、事業規模の拡大を図ることはもとより、両社の強みを持ち寄って最大化し、シナジー効果を発揮させることが重要との結論に至り、対等の精神に則り経営統合を行うこととしたものです。

具体的には、本経営統合により以下のシナジー効果創出を想定しております。

(1) 共同仕入・共同開発

統合による商品調達のスケールメリットを活かし、仕入先との関係をより強化することで、安価で質の高い競争力のある商品の安定確保が可能になります。

(2) 新規事業開発の推進

「ペットワールドアミーゴ」を展開するペット事業を統合・分社化することで、ショップブランドの確立が可能になるとともに、全国展開を視野に入れた店舗展開・事業戦略によりペットショップ日本一を目指します。

(3) M & Aの推進強化

持株会社体制とすることで、各社の自主・自律性が確保できることから、更なる連携先・統合先を集め、より強固なグループ形成が可能になります。将来的には、優れたノウハウを有する同業者の結集を図り、連携を深められる体制としての共同持株会社の設立が企業価値の向上に結びつくものと考えます。

(4) 経営基盤の強化

両社の経営資源や情報、ノウハウの統合・共有化や人材交流などによって競争力の強化を図ることで、より強固な経営基盤を構築し、新市場への展開や新規事業の強化により新たな収益の柱を育成することで、安定的・持続的な企業成長を実現するための経営基盤の構築を目指します。

(5) コーポレートガバナンスの強化

コーポレートガバナンス・コードの制定により、強固で高度なコーポレートガバナンスが求められる中、持株会社体制では経営と執行を分離し、役割と責任を明確化するため、各事業執行会社においては、権限委譲によるスピード経営の実現、責任体制の明確化及び収益性の追求に特化させることができます。

(6) その他

お取引先との協業の強化を図るとともに、システムの一体化、管理系業務の集約化等を通じて業務の合理化を図ってまいります。

ダイユーエイト及びリックコーポレーションは、このような理念のもと、厳しい事業環境下においてチャレンジ精神をもって様々な施策に取り組み、価値ある商品をお客様に提供し続けることで、持続的成長と企業価値の更なる向上を目指してまいります。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の方式

ダイユーエイト及びリックコーポレーションを株式移転完全子会社、新たに設立される共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。

(2) 本株式移転の日程

経営統合に関する基本合意書承認取締役会（両社）	平成28年1月21日
経営統合に関する基本合意書締結（両社）	平成28年1月21日
定時株主総会に係る基準日（ダイユーエイト）	平成28年2月20日
定時株主総会に係る基準日（リックコーポレーション）	平成28年2月29日
株式移転計画承認取締役会（ダイユーエイト）	平成28年4月8日
株式移転計画承認取締役会（リックコーポレーション）	平成28年4月8日
統合承認定時株主総会（ダイユーエイト）	平成28年5月18日
統合承認定時株主総会（リックコーポレーション）	平成28年5月26日（予定）
上場廃止日（両社）	平成28年8月29日（予定）
本株式移転効力発生日（共同持株会社設立登記日）	平成28年9月1日（予定）
共同持株会社株式上場日	平成28年9月1日（予定）

上記は現時点での予定であり、本経営統合の承認手続の進行その他の事由により、必要な場合には、両社で協議し合意の上で変更することがあります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容

	ダイユーエイト	リックコーポレーション
株式移転比率	1.11	1

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

ダイユーエイトの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1.11株を、リックコーポレーションの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を割当て交付します。なお、本株式移転により、ダイユーエイト及びリックコーポレーションの株主に交付すべき共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じ、又は重大な相違が判明した場合は、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

(注3) 共同持株会社が本株式移転により発行する新株式数（予定）

普通株式 15,174,222株

上記数値は、平成28年2月20日時点におけるダイユーエイトの発行済株式総数（9,234,000株）、平成28年2月29日時点におけるリックコーポレーションの発行済株式総数（5,000,000株）に基づいて算出しております。ただし、ダイユーエイト及びリックコーポレーションは、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し、又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、ダイユーエイトが平成28年2月20日時点で保有する自己株式である普通株式117株、リックコーポレーションが平成28年2月29日時点で保有する自己株式である普通株式75,388株（当該株式数に、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として信託口が保有している自己株式199,500株は含まれていません。）については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、実際に消却される自己株式数については現状において未確定であるため、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

(注4) 単元未満株式の取り扱いについて

単元未満株式に対して共同持株会社の株式の割当てを受けられるダイユーエイト及びリックコーポレーションの株主の皆様につきましては、かかる割当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

(注5) 本株式移転に係る割当ての内容の根拠等

株式移転比率の算定の基礎、算定の経緯、算定機関との関係につきましては、平成28年1月21日付公表でお知らせした内容から変更はございません。

(4) 完全子会社となる会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式移転に際して、ダイユーエイトが既に発行している新株予約権については、各新株予約権の内容及び株式移転比率を踏まえ、各新株予約権者に対し、その保有する各新株予約権に代わる共同持株会社の新株予約権を割当て交付いたします。また、今後、本経営統合の効力発生日以前に新株予約権を発行する場合には、各新株予約権の内容及び株式移転比率を踏まえ、各新株予約権者に対し、その保有する各新株予約権に代わる共同持株会社の新株予約権を割当て交付いたします。

リックコーポレーションは新株予約権を発行しておりません。また、ダイユーエイト及びリックコーポレーションは新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 共同持株会社設立前の基準日に基づく両社の剰余金の配当等について

ダイユーエイトの平成28年2月期の期末配当は1株当たり13円を実施いたします。また、平成29年2月期の中間配当に関しては、1株当たり13円を実施する予定です。リックコーポレーションの平成28年2月期の配当に関しては、期末配当として1株当たり9円を実施する予定です。また、平成28年2月期を基準日とする両社の株主優待に関しては、現行の株主優待制度に基づき、それぞれ実施される予定です。

(6) 共同持株会社の配当等について

共同持株会社の平成29年2月期の配当金額及び株主優待につきましては、これまでの両社の配当方針、配当水準及び株主優待制度並びに今後の共同持株会社の業績等を総合的に勘案して決定する予定ですが、現時点では具体的な内容は未定であります。

(7) 完全子会社となる会社の自己株式に関する取扱い

ダイユーエイト及びリックコーポレーションは、本株式移転の効力発生日までに、実務上消却可能な範囲において、それぞれが現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式（ただし、リックコーポレーションの株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として信託口が保有している自己株式199,500株を除きます。）を消却することを予定しているため、両社の自己株式につき共同持株会社の株式の割当てがなされることは予定しておりません。

(8) ダイユーエイト及びリックコーポレーションに割り当てられる共同持株会社の株式の取り扱い

本株式移転に際し、ダイユーエイトが保有するリックコーポレーションの株式（平成28年2月20日現在200,000株）、リックコーポレーションが保有するダイユーエイトの株式（平成28年2月29日現在200,000株）に対しては、株式移転比率に応じて共同持株会社の株式が割り当てられる結果として、ダイユーエイト及びリックコーポレーションは、いずれも一時的に共同持株会社の株式を保有することになりますが、共同持株会社の株式については、本株式移転の効力発生日以降、会社法の規定に従い、相当の時期に処分します。

(9) 共同持株会社の上場申請に関する事項

新たに設立する共同持株会社の株式については、東京証券取引所市場第一部に新規上場申請を行う予定です。

上場日は、共同持株会社の設立登記日である平成28年9月1日を予定しております。また、ダイユーエイト及びリックコーポレーションは本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に伴い、平成28年8月29日に東京証券取引所市場第一部及びJASDAQ市場をそれぞれ上場廃止（最終売買日は平成28年8月26日）となる予定です。

3. 本株式移転の当事会社の概要

(1) 名称	株式会社ダイユーエイト	株式会社リックコーポレーション
(2) 本店所在地	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地	岡山市北区下中野465番地の4
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役社長 浅倉 俊一	代表取締役社長 川西 良治
(4) 事業内容	ホームセンター事業、不動産事業、子会社小売事業、その他の事業	ホームセンター事業、ペット事業、その他の事業
(5) 資本金	1,871百万円 (平成28年2月20日現在)	326百万円 (平成28年2月29日現在)
(6) 設立年月日	昭和51年4月27日	昭和30年3月24日
(7) 発行済株式数	9,234,000株 (平成28年2月20日現在)	5,000,000株 (平成28年2月29日現在)
(8) 決算期	2月20日	2月末日
(9) 従業員数(連結)	551人 (平成28年2月20日現在)	498人 (平成28年2月29日現在)
(10) 主要取引先	株式会社東流社 株式会社あらた	株式会社あらた エコトレーディング株式会社
(11) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社東邦銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社中国銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社伊予銀行

(12) 大株主及び持株比率	有限会社アサクラ・HD	13.10%	リック社員持株会	15.57%
	ダイユーエイト社員持株会	4.44%	川西 良治	5.42%
	株式会社東邦銀行	3.56%	株式会社ダイユーエイト	4.00%
	浅倉 俊一	2.43%	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	3.99%
	株式会社リックコーポレーション	2.16%	株式会社山陰合同銀行	2.60%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1.81%	株式会社みずほ銀行	2.40%
	浅倉 友美	1.71%	上本 延一	2.31%
	浅倉 俊之	1.52%	株式会社伊予銀行	2.20%
	浅倉 トヨ	1.29%	足立 邦夫	2.15%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1.12%	株式会社中国銀行	2.00%
			アイリスオーヤマ株式会社	2.00%
		(平成28年2月20日現在)		(平成28年2月29日現在)

(13) 当事会社間の関係等

資本関係	ダイユーエイトはリックコーポレーションの発行済株式総数の4.00%を、リックコーポレーションはダイユーエイトの発行済株式総数の2.16%をそれぞれ保有しております。
人的関係	ダイユーエイトの代表取締役社長1名がリックコーポレーションの取締役を兼務しており、リックコーポレーションの代表取締役社長1名がダイユーエイトの取締役を兼務しております。
取引関係	共同出資会社を通じて商品の共同開発・共同仕入を行っております。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

決算期	ダイユーエイト(連結)			リックコーポレーション(連結)		
	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
連結純資産	5,647	7,320	9,169	2,070	1,974	2,030
連結総資産	27,850	32,564	33,548	14,249	14,495	16,837
1株当たり連結純資産(円)	728.37	818.61	882.03	448.07	417.53	429.82
連結売上高	41,250	42,219	49,680	27,135	28,188	29,663
連結営業利益	1,019	1,340	1,551	470	382	552
連結経常利益	1,018	1,383	1,633	379	290	474
親会社株主に帰属する当期純利益	819	810	924	159	138	121
1株当たり連結当期純利益(円)	105.92	104.85	103.35	33.67	29.80	25.81
1株当たり配当金(円)	20	22	26	7	7	9

4. 本株式移転により新たに設立する共同持株会社の状況

(1) 名称	ダイユー・リックホールディングス株式会社																																								
(2) 本店所在地	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地																																								
(3) 代表者の役職・氏名 及び役員の就任予定	<table border="0"> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>浅倉 俊一</td> <td>現</td> <td>ダイユーエイト代表取締役社長</td> </tr> <tr> <td>専務取締役</td> <td>川西 良治</td> <td>現</td> <td>リックコーポレーション代表取締役社長</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>阿部 和博</td> <td>現</td> <td>ダイユーエイト取締役副社長</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>吉原 重治</td> <td>現</td> <td>リックコーポレーション常務取締役</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>三瓶 善明</td> <td>現</td> <td>ダイユーエイト専務取締役</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>湯浅 直樹</td> <td>現</td> <td>リックコーポレーション管理本部経理部 GM</td> </tr> <tr> <td>取締役監査等委員</td> <td>齋藤 徹</td> <td>現</td> <td>ダイユーエイト常勤監査役</td> </tr> <tr> <td>社外取締役監査等委員</td> <td>梅津 茂巳</td> <td>現</td> <td>ダイユーエイト監査役</td> </tr> <tr> <td>社外取締役監査等委員</td> <td>須田 徹</td> <td>現</td> <td>公認会計士・税理士</td> </tr> <tr> <td>社外取締役監査等委員</td> <td>和田 治郎</td> <td>現</td> <td>公認会計士・税理士</td> </tr> </table>	代表取締役社長	浅倉 俊一	現	ダイユーエイト代表取締役社長	専務取締役	川西 良治	現	リックコーポレーション代表取締役社長	取締役	阿部 和博	現	ダイユーエイト取締役副社長	取締役	吉原 重治	現	リックコーポレーション常務取締役	取締役	三瓶 善明	現	ダイユーエイト専務取締役	取締役	湯浅 直樹	現	リックコーポレーション管理本部経理部 GM	取締役監査等委員	齋藤 徹	現	ダイユーエイト常勤監査役	社外取締役監査等委員	梅津 茂巳	現	ダイユーエイト監査役	社外取締役監査等委員	須田 徹	現	公認会計士・税理士	社外取締役監査等委員	和田 治郎	現	公認会計士・税理士
代表取締役社長	浅倉 俊一	現	ダイユーエイト代表取締役社長																																						
専務取締役	川西 良治	現	リックコーポレーション代表取締役社長																																						
取締役	阿部 和博	現	ダイユーエイト取締役副社長																																						
取締役	吉原 重治	現	リックコーポレーション常務取締役																																						
取締役	三瓶 善明	現	ダイユーエイト専務取締役																																						
取締役	湯浅 直樹	現	リックコーポレーション管理本部経理部 GM																																						
取締役監査等委員	齋藤 徹	現	ダイユーエイト常勤監査役																																						
社外取締役監査等委員	梅津 茂巳	現	ダイユーエイト監査役																																						
社外取締役監査等委員	須田 徹	現	公認会計士・税理士																																						
社外取締役監査等委員	和田 治郎	現	公認会計士・税理士																																						
(4) 事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務																																								
(5) 資本金	2,000百万円																																								
(6) 資本準備金	500百万円																																								
(7) 決算期	2月末日																																								
(8) 純資産	現時点では確定していません。																																								
(9) 総資産	現時点では確定していません。																																								

5. 会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理の概要は、企業結合会計基準における取得に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれており、共同持株会社の連結決算においてのれんが発生する見込みですが、現時点では金額を見積ることができないため確定次第お知らせいたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ダイユーエイト	第5回 無担保社債	平成17年6月30日	20,000 (20,000)		(注2)	なし	平成27年6月25日
	第6回 無担保社債	平成18年6月30日	45,000 (30,000)	15,000 (15,000)	1.84	なし	平成28年6月30日 (注3)
	第9回 無担保社債	平成22年8月31日	40,000 (40,000)		0.59	なし	平成27年8月31日
合計			105,000 (90,000)	15,000 (15,000)			

(注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

- 発行日の翌日から平成17年12月25日まで年0.30%とする。平成17年12月25日の翌日以降は、下記に定める「基準利率」に0.2%を加えた利率とする。「基準利率」：みずほ6ヶ月預金Tibor
- 平成18年12月31日から6月末日、12月末日に5%ずつ償還する。
- 連結決算日後5年以内における償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
15,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,200,000	1,400,000	0.622	
1年内返済予定の長期借入金	2,526,694	1,933,892	1.104	
1年以内に返済予定のリース債務	360,657	367,220		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	5,612,349	6,364,397	1.046	平成29.2.21から 平成37.9.10
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	904,741	902,161		平成29.2.21から 平成36.11.5
合計	11,604,441	10,967,671		

(注) 1 平均利率は、期末の利率及び残高による加重平均利率によっております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、返済日が2月20日の借入金につき、同日が銀行休業日のものについては翌営業日に返済されるものとして返済予定額の総額を算定しております。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,490,687	1,275,392	1,709,792	904,036
リース債務	316,934	248,648	147,351	67,850

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	12,195,633	25,017,951	36,924,203	49,680,413
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	459,090	1,002,770	1,347,542	1,617,168
四半期(当期)純利益 (千円)	231,035	561,516	768,963	924,697
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.60	64.83	86.88	103.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	28.60	35.85	22.46	16.86

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 1,266,575	3 1,603,340
売掛金	307,120	360,011
たな卸資産	1 7,866,590	1 8,046,840
前払費用	103,423	75,603
繰延税金資産	114,359	123,874
その他	384,355	446,809
流動資産合計	10,042,425	10,656,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	3, 4 7,970,278	3, 4 7,998,485
構築物	4 483,789	4 446,515
車両運搬具	5,368	3,793
工具、器具及び備品	153,979	141,865
土地	3 1,929,020	3 1,930,949
リース資産	973,179	946,824
建設仮勘定	661,002	241,219
有形固定資産合計	12,176,619	11,709,653
無形固定資産		
借地権	1,172,537	1,209,151
リース資産	73,939	66,056
ソフトウェア	5,187	12,017
権利金	6,773	5,557
その他	11,075	10,074
無形固定資産合計	1,269,512	1,302,856
投資その他の資産		
投資有価証券	3 507,713	3 439,749
関係会社株式	966,028	966,028
長期前払費用	365,187	376,738
繰延税金資産	376,767	367,897
敷金及び保証金	3 3,125,168	2,967,182
その他	396,124	355,326
貸倒引当金	4,750	4,750
投資その他の資産合計	5,732,239	5,468,172
固定資産合計	19,178,371	18,480,683
資産合計	29,220,797	29,137,161

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	229,310	522
電子記録債務	4,079,149	3,041,457
買掛金	2,001,423	4,076,917
短期借入金	3 1,550,000	3 1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	3 2,466,094	3 1,768,362
1年内償還予定の社債	90,000	15,000
リース債務	317,391	311,621
未払金	958,802	1,117,824
未払費用	164,272	228,721
未払法人税等	446,031	335,031
未払消費税等	240,979	269,923
設備関係支払手形	711,707	-
設備関係電子記録債務	1,066,709	486,414
その他	184,979	162,401
流動負債合計	14,506,850	12,864,198
固定負債		
社債	15,000	-
長期借入金	3 5,556,764	3 5,419,652
リース債務	813,909	778,639
退職給付引当金	267,523	300,072
資産除去債務	167,868	176,285
長期預り保証金	3 1,032,395	3 969,826
長期未払金	431,575	419,327
その他	105,737	92,689
固定負債合計	8,390,773	8,156,492
負債合計	22,897,623	21,020,690

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,173	1,871,140
資本剰余金		
資本準備金	1,224,682	1,792,649
資本剰余金合計	1,224,682	1,792,649
利益剰余金		
利益準備金	16,772	16,772
その他利益剰余金		
別途積立金	1,553,000	1,553,000
繰越利益剰余金	2,047,434	2,727,859
利益剰余金合計	3,617,206	4,297,631
自己株式	74	74
株主資本合計	6,144,986	7,961,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164,474	127,430
繰延ヘッジ損益	407	28
評価・換算差額等合計	164,067	127,401
新株予約権	14,119	27,723
純資産合計	6,323,173	8,116,471
負債純資産合計	29,220,797	29,137,161

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
売上高	41,465,042	42,321,295
売上原価	29,040,688	29,376,638
売上総利益	12,424,353	12,944,657
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,055,350	1,136,864
役員報酬	144,558	149,359
給料及び手当	3,319,205	3,375,041
賞与	494,666	578,584
退職給付費用	105,124	110,907
役員退職慰労引当金繰入額	3,507	-
株式報酬費用	14,119	13,603
福利厚生費	636,549	690,117
不動産賃借料	2,007,015	2,181,928
リース料	51,398	80,264
修繕維持費	478,107	434,664
水道光熱費	784,182	677,477
減価償却費	900,508	895,716
その他	1,105,790	1,161,410
販売費及び一般管理費合計	11,100,084	11,485,939
営業利益	1,324,269	1,458,718
営業外収益		
受取利息	22,100	22,260
受取配当金	8,331	10,108
受取手数料	163,407	158,228
その他	72,638	73,655
営業外収益合計	266,477	264,252

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)	当事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)
営業外費用		
支払利息	139,195	115,139
社債利息	1,683	706
新株発行費	-	13,875
借入手数料	54,400	49,625
その他	25,186	18,359
営業外費用合計	220,465	197,707
経常利益	1,370,280	1,525,263
特別利益		
受取保険金	11,867	6,916
国庫補助金	-	13,895
賃貸借契約解約益	11,232	-
受取損害賠償金	145,130	129,460
その他	1,960	-
特別利益合計	170,191	150,271
特別損失		
固定資産売却損	372	-
固定資産除却損	12,729	30,982
賃貸借契約解約損	44,063	44,051
投資有価証券評価損	-	2,499
減損損失	96,840	56,876
役員退職慰労金	88,181	-
その他	36	15,425
特別損失合計	242,224	149,835
税引前当期純利益	1,298,247	1,525,699
法人税、住民税及び事業税	625,152	603,858
法人税等調整額	78,900	28,569
法人税等合計	546,252	632,427
当期純利益	751,995	893,272

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,303,173	1,224,682	1,224,682	16,772	1,553,000	1,450,116	3,019,888
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						154,677	154,677
当期純利益						751,995	751,995
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						597,317	597,317
当期末残高	1,303,173	1,224,682	1,224,682	16,772	1,553,000	2,047,434	3,617,206

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	74	5,547,668	92,880	1,181	91,699		5,639,368
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当		154,677					154,677
当期純利益		751,995					751,995
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			71,593	773	72,367	14,119	86,487
当期変動額合計		597,317	71,593	773	72,367	14,119	683,805
当期末残高	74	6,144,986	164,474	407	164,067	14,119	6,323,173

当事業年度(自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,303,173	1,224,682	1,224,682	16,772	1,553,000	2,047,434	3,617,206
当期変動額							
新株の発行	567,967	567,967	567,967				
剰余金の配当						212,847	212,847
当期純利益						893,272	893,272
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	567,967	567,967	567,967	-	-	680,425	680,425
当期末残高	1,871,140	1,792,649	1,792,649	16,722	1,553,000	2,727,859	4,297,631

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	74	6,144,986	164,474	407	164,067	14,119	6,323,173
当期変動額							
新株の発行		1,135,935					1,135,935
剰余金の配当		212,847					212,847
当期純利益		893,272					893,272
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			37,044	378	36,665	13,603	23,062
当期変動額合計	-	1,816,360	37,044	378	36,665	13,603	1,793,297
当期末残高	74	7,961,346	127,430	28	127,401	27,723	8,116,471

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却については、建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

建物(建物付属設備は除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

...旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

...定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

...旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

...定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

・建物及び構築物	6年～39年
・車両運搬具	3年～6年
・工具器具及び備品	5年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3)ヘッジ方針

市場リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した債券の利回りに基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

この変更により、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
商品	7,730,912千円	7,878,390千円
貯蔵品	135,678 "	168,449 "
計	7,866,590千円	8,046,840千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
短期金銭債権	6,473千円	18,391千円
短期金銭債務	32,888 "	46,075 "

3 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
銀行預金	135,694千円	135,704千円
投資有価証券	39,102 "	35,276 "
建物	4,237,361 "	3,681,011 "
土地	1,721,627 "	1,721,627 "
敷金・保証金	33,512 "	"
計	6,167,298千円	5,573,620千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
短期借入金	672,000千円	451,250千円
1年以内返済予定長期借入金	1,433,164 "	1,096,444 "
長期借入金	3,716,529 "	3,636,708 "
預り保証金	295,722 "	276,862 "
保証委託並びに 保証契約書に基づく求償債務	65,000 "	15,000 "
計	6,182,416千円	5,476,265千円

(3) 取引先保証金の代用として供している資産

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
銀行預金	49,000千円	49,000千円
投資有価証券	2,421 "	2,595 "

4 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
建物	1,892千円	1,892千円
構築物(注)	506 "	14,401 "
計	2,399千円	16,294千円

(注) 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、構築物13,895千円でありま
す。

5 当座貸越契約及びシンジケートローン契約

当社は、金融機関との間に運転資金及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を
締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
当座貸越極度額及び シンジケートローン契約総額	16,800,000千円	17,600,000千円
借入実行残高	9,900,000 "	9,600,000 "
差引額	6,900,000千円	8,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
営業取引 (支出分)	1,101,043千円	1,309,426千円
営業取引以外の取引 (収入分)	3,600 "	14,372 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載し
ておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
子会社株式	966,028	966,028
計	966,028	966,028

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成27年2月20日	当事業年度 平成28年2月20日
繰延税金資産		
減価償却費及び償却費	206,352千円	179,460千円
退職給付引当金	93,633 "	95,154 "
未払役員退職慰労金	140,370 "	123,416 "
未払賞与	45,850 "	61,508 "
未払事業税等	36,957 "	31,086 "
貸倒引当金	1,662 "	1,505 "
資産除去債務	59,566 "	56,218 "
繰延ヘッジ損益	219 "	13 "
その他	92,134 "	90,448 "
繰延税金資産小計	676,747 "	638,813 "
評価性引当額	70,584 "	64,236 "
繰延税金資産合計	606,162千円	574,577千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	88,563千円	59,143千円
資産除去債務に対応する除去費用	26,472 "	23,661 "
繰延税金負債合計	115,035 "	82,805 "
繰延税金資産(負債)の純額	491,127千円	491,771千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 平成27年2月20日	当事業年度 平成28年2月20日
法定実効税率	37.4 %	35.0 %
(調整)		
交際費等損金不算入額	0.7 "	0.6 "
住民税均等割	2.7 "	2.2 "
評価性引当額	0.3 "	0.0 "
税率変更による差異	0.4 "	3.5 "
その他	1.1 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%	41.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおり変更されています。

平成28年2月21日から平成29年2月20日まで	32.5%
平成29年2月21日以降	31.7%

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が47,854千円、繰延ヘッジ損益が1千円それぞれ減少し、法人税等調整額が54,010千円、その他有価証券評価差額金が6,156千円それぞれ増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成29年2月20日まで	32.5%
平成29年2月21日から平成30年2月20日まで	31.7%
平成30年2月21日から平成32年2月20日まで	30.3%
平成32年2月21日以降	30.1%

この税率の変更により、当事業年度末における一時差異を基礎として再計算した結果、固定資産に計上されている繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18,659千円減少し、法人税等調整額が21,644千円、その他有価証券評価差額金が2,985千円それぞれ増加いたします。

(重要な後発事象)

(株式会社リックコーポレーションとの経営統合について)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」と同一であるため、当該項目をご参照願います。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	7,970,278	585,337	76,957 (55,092)	480,172	7,998,485	7,222,964
	構築物	483,789	63,290	340 (340)	100,224	446,515	2,168,641
	車両運搬具	5,368	2,250	0	3,825	3,793	10,106
	工具、器具及び備品	153,979	50,008	639	61,482	141,865	424,938
	リース資産	973,179	274,339	1,424	299,269	946,824	579,013
	土地	1,929,020	10,437	8,508 (1,444)		1,930,949	
	建設仮勘定	661,002	983,361	1,403,144		241,219	
	計	12,176,619	1,969,023	1,491,013 (56,876)	944,974	11,709,653	10,405,663
無形固定資産	借地権	1,172,537	36,613			1,209,151	
	リース資産	73,939	20,250		28,132	66,056	62,373
	ソフトウェア	5,187	9,776		2,945	12,017	20,491
	権利金	6,773			1,216	5,557	37,082
	その他	11,075			1,001	10,074	21,179
		計	1,269,512	66,639		33,296	1,302,856

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	田島店	446,972 千円
"	アミーゴ新発田店	36,602 "

2 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,750	4,750	4,750	4,750

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	営業年度末日より3ヶ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日、2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daiyu8.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
平成27年5月20日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第39期 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
平成27年5月20日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期(自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)
平成27年7月1日東北財務局長に提出

第40期第2四半期(自 平成27年5月21日 至 平成27年8月20日)
平成27年10月2日東北財務局長に提出

第40期第3四半期(自 平成27年8月21日 至 平成27年11月20日)
平成28年1月4日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年5月20日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転に係る株主総会の決議)の規定に基づく臨時報告書

平成28年1月22日東北財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4) 臨時報告書の訂正報告書)

平成28年4月11日東北財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第38期(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
平成27年4月2日東北財務局長に提出

(7) 有価証券届出書及びその添付書類

一般募集及び売出しによる新株の発行 平成27年4月10日東北財務局長に提出

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(7)有価証券届出書の訂正届出書) 平成27年4月20日東北財務局長に提出

訂正届出書(上記(7)有価証券届出書の訂正届出書) 平成27年5月20日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月19日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	樫	健	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	満	山	幸	成

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成27年2月21日から平成28年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイユーエイト及び連結子会社の平成28年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成28年4月8日開催の取締役会において、株式会社リックコーポレーションと共同株式移転の方法により、共同持株会社を設立することを決議し、平成28年5月18日開催の定時株主総会において株式移転計画を承認可決している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイユーエイトの平成28年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイユーエイトが平成28年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月19日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	樫	健	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	満	山	幸	成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成27年2月21日から平成28年2月20日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイユーエイトの平成28年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成28年4月8日開催の取締役会において、株式会社リックコーポレーションと共同株式移転の方法により、共同持株会社を設立することを決議し、平成28年5月18日開催の定時株主総会において株式移転計画を承認可決している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。